

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2015年4月20日から2020年11月11日（当初2025年2月20日）までです。	
運用方針	直接あるいはマザーファンドを通じて、日本および先進国の伝統的資産（株式、債券）へ分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の獲得を目指します。	
主要運用対象	明治安田先進国コアファンド（年1回決算型）	明治安田日本株式アルファ・マザーファンド、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国債券マザーファンド（為替ヘッジ型）および明治安田マネープール・マザーファンドを投資対象とします。
	明治安田日本株式アルファ・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。
	明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	世界各国（日本を除く）の株式を主要投資対象とします。
	明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	世界各国（日本を除く）の国債、国際機関債、社債等を主要投資対象とします。
	明治安田外国債券マザーファンド（為替ヘッジ型）	ベンチマークを構成する日本を除く先進主要各国の公社債を中心に投資します。なお、ベンチマーク構成国の事業債等に投資する場合があります。
	明治安田マネープール・マザーファンド	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田先進国コアファンド（年1回決算型）	株式への実質投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	明治安田日本株式アルファ・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	明治安田外国債券マザーファンド（為替ヘッジ型）	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	明治安田マネープール・マザーファンド	株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回（毎年2月21日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売戻益（評価益を含みます。）等とします。 ②収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③信託財産の十分な成長に資することに配慮して分配を行わないことがあります。 ④収益分配にあつては信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

# 明治安田先進国コアファンド （年1回決算型） 愛称:MYコア(年1回決算型)

## 償還運用報告書(全体版)

〈繰上償還〉

第6期（信託終了日 2020年11月11日）

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田先進国コアファンド（年1回決算型）」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。  
当ファンドは、信託約款の規定に基づき、償還の手続きを行い、2020年11月11日に繰上償還いたしました。  
ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。  
長い間ご愛顧賜り、厚くお礼申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉  
サポートデスク 0120-565787  
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

## ◎最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 比	式 入 率	債 組 比	券 入 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	期 中 騰 落 率						
(第2期) 2017年 2月21日	円 9,670	円 0	% 3.6	% 30.1	% 44.8	% 0.2	百万円 437			
(第3期) 2018年 2月21日	9,833	0	1.7	—	54.7	—	359			
(第4期) 2019年 2月21日	10,088	0	2.6	28.1	47.8	0.2	358			
(第5期) 2020年 2月21日	10,612	0	5.2	28.8	55.1	0.5	144			
(償還時) (第6期) 2020年11月11日	(償還価額) 10,099.94	—	△4.8	—	—	—	92			

(注1)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2)当ファンドは主に日本および先進国の伝統的資産(株式、債券)へ分散投資を行い、リスク水準を一定の範囲内に抑えるよう基本資産配分を決定します。特定の指数を上回るまたは運動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 比	式 入 率	債 組 比	券 入 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率					
(期首) 2020年 2月21日	円 10,612	% —	% 28.8	% 55.1	% 0.5			
2月末	10,277	△3.2	20.2	63.0	0.4			
3月末	9,878	△6.9	12.3	53.9	0.3			
4月末	9,951	△6.2	15.0	52.5	0.2			
5月末	10,048	△5.3	28.2	52.7	0.3			
6月末	10,067	△5.1	13.0	53.7	0.1			
7月末	10,094	△4.9	13.6	65.1	0.2			
8月末	10,183	△4.0	21.3	64.4	0.3			
9月末	10,140	△4.4	20.7	66.3	0.1			
10月末	10,105	△4.8	—	—	—			
(償還時) 2020年11月11日	(償還価額) 10,099.94	△4.8	—	—	—			

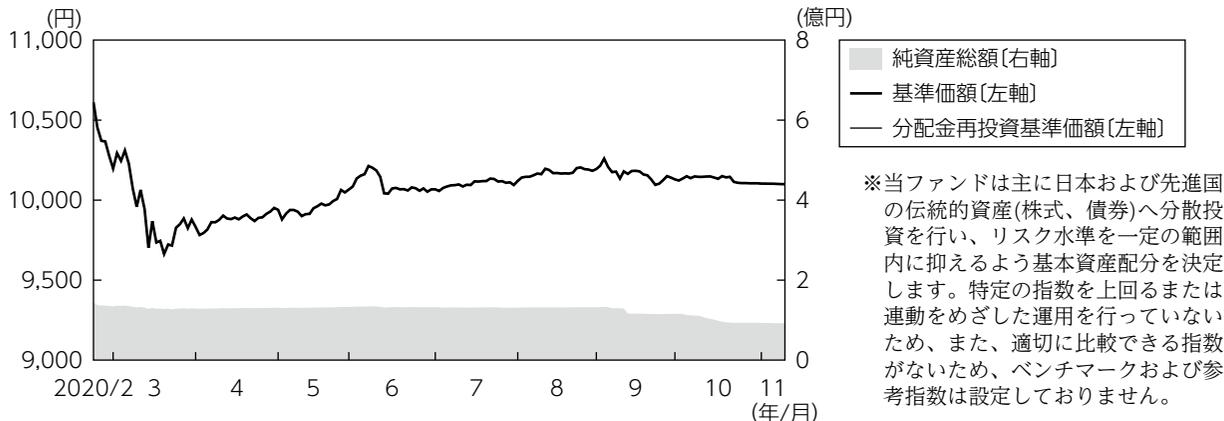
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3)当ファンドは主に日本および先進国の伝統的資産(株式、債券)へ分散投資を行い、リスク水準を一定の範囲内に抑えるよう基本資産配分を決定します。特定の指数を上回るまたは運動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期の運用経過

■基準価額等の推移



第6期首(2020年 2月21日)：10,612円

償還時(2020年11月11日)：10,099円94銭(既払分配金－円)

騰落率：△4.8%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは主に日本および先進国の伝統的資産(株式、債券)へ分散投資を行い、リスク水準を一定の範囲内に抑えるよう基本資産配分を決定します。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて日本および先進国の伝統的資産(株式、債券)へ分散投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下のとおりです。

期首から3月中旬にかけての新型コロナウイルスの感染拡大による株式相場の下落により、国内株式、先進国株式の保有がマイナスに影響し、当ファンドの基準価額は下落しました。

【組入ファンドの作成対象期間における騰落率】

組入ファンド	騰落率
明治安田日本株式アルファ・マザーファンド	△4.8%
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	△3.8%
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	△1.0%
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	1.1%
明治安田外国債券マザーファンド(為替ヘッジ型)	3.4%

※組入ファンドの騰落率は、当ファンドが保有していた期間(明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンドは2020年10月7日まで、その他のマザーファンドは2020年10月26日まで)の騰落率です。

## 投資環境

### 日本株式

当期の国内株式相場は上昇しました。期首から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けた景気後退懸念から相場は下落しました。3月下旬から期末にかけては各国中央銀行の緩和的な金融政策が相場の下支えとなる中、経済活動再開への期待もあり上昇基調となりました。

### 外国株式

当期の外国株式相場は上昇しました。期首から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けた景気後退懸念から相場は下落しました。3月下旬から8月にかけては各国中央銀行の緩和的な金融政策が相場の下支えとなる中、経済活動再開への期待もあり上昇基調となりました。9月から期末にかけては新型コロナウイルスの感染再拡大や米国大統領選挙を控えて、上値の重い動きとなりました。

### 日本債券

当期の国内債券市場で長期金利（10年国債利回り）は上昇（債券価格は下落）しました。3月中旬から下旬にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大から投資家の運用資産現金化の動きが加速し、長期金利は上昇しました。4月以降は、概ね利回りがプラス圏での狭いレンジ内での推移となりました。

### 外国債券

当期の米国債券市場で長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。期首から7月にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けた景気後退懸念、F R B（米連邦準備制度理事会）による景気下支えとしての金融緩和を背景に長期金利は低下しました。その後、期末にかけては経済活動再開の動きが強まったことなどから緩やかに上昇しましたが、戻りは限られました。

欧州債券市場（ドイツ）で長期金利は期首とほぼ同水準となりました。期首から3月にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大および投資家の運用資産現金化の動きから長期金利は変動性の高い動きとなりました。4月以降は、E C B（欧州中央銀行）による積極的な金融緩和という低下要因があった一方で、経済活動再開の動きの高まりという上昇要因もあり、もみ合いとなりました。

### 外国為替

当期の米ドルは円に対して下落しました。期首より、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大から安全通貨とされる円を買う動きが強まり急落しました。3月中旬には投資家の運用資産現金化の動きを受けた米ドル需要の高まりから反発しましたが、その後は各国中央銀行による協調的な金融緩和を背景に下落基調となりました。

当期のユーロは円に対して上昇しました。期首から5月上旬にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大から安全通貨とされる円を買う動きが強まり下落しました。5月中旬から8月にかけてはE U（欧州連合）による復興基金の創設が早期に合意に達したこと、経済指標の改善傾向などから大きく上昇しました。その後、期末にかけては、欧州域内における新型コロナウイルスの感染再拡大およびフランス等における再度の経済活動制限の発動などが嫌気され上昇幅を縮小させました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

明治安田先進国コアファンド (年1回決算型)

各資産へは以下のマザーファンドを通じて投資しました。

	資産	マザーファンド
低リスク資産	国内債券	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド
	ヘッジ付先進国債券	明治安田外国債券マザーファンド (為替ヘッジ型)
高リスク資産	先進国債券	明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド
	国内株式	明治安田日本株式アルファ・マザーファンド
	先進国株式	明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド
短期資産		明治安田マネープール・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、マザーファンドを通じて日本および先進国の伝統的資産（株式、債券）へ分散投資を行いました。また、リスク水準を一定範囲内に抑えるよう基本資産配分を決定し、当社運用プロセスに基づき資産配分比率を見直しました。当期は国内債券、ヘッジ付先進国債券、先進国債券、国内株式、先進国株式、短期資産へ投資を行いました。ただし、明治安田マネープール・マザーファンドへの投資は行いませんでした。当期の資産配分比率の推移およびポイントは次表のとおりです。

(単位：%)

判定日	ターゲット配分						低リスク資産	高リスク資産	コメント
	国内債券	ヘッジ付先進国債券	国内株式	先進国債券	先進国株式	短期資産等			
2019年度 基本資産配分	10	44	10	11	25	0	54	46	—
2020/2/25	37	5	0	20	22	16	42	42	足元、新型コロナウイルスの感染拡大が続いており、日本、韓国、イタリア等にも広がりをみせている。今後も感染拡大はしばらく続く可能性が高いが、株式市場はグローバルにその影響を織り込む水準まで下落している。中国での感染拡大ペースは山を迎えつつあるなか、金融政策、経済対策が打たれ始めており、グローバル株式市場が一段安となる可能性は低いと考えるが、日本についてはインバウンド需要の減少や自粛ムードの高まり等により、消費増税や暖冬の影響で消費が低迷している国内景気への影響は長期化する可能性が高まったと判断し、下振れリスクを抑制するために国内株式の配分比率を引き下げ、金利低下余地の大きい国内債券の配分比率を引き上げる。
2020/3/13	30	5	0	20	11	34	35	31	2月より国内株式をゼロにするなど株式配分を引き下げリスクを更に抑制した運用を行ってきたが、欧米での新型コロナウイルスの感染拡大に対し、期待された米国での経済対策が打ち出されず、またECB（欧州中央銀行）による金融緩和策が市場予想を下回ったことから、グローバルに株式市場の不安定な動きがしばらく継続する可能性が高まっている。一方で、米国のみならず各国から追加の経済対策が打ち出される可能性は高く、大幅下落の後で相場が反転する展開も予想されることから、先進国株式の配分を一旦半減とする。また、3月の日銀の金融政策決定会合でマイナス金利深堀りを打ち出せないとみられる国内債券は、サプライチェーン寸断による物不足によるインフレ率上昇も意識されるなか、金利上昇リスクが少しずつ高まりつつあることから、配分の一部削減を行う。
2020年度 基本資産配分	21	30	19	9	21	0	51	49	—

(単位：%)

判定日	ターゲット配分						低リスク資産	高リスク資産	コメント
	国内債券	ヘッジ付先進国債券	国内株式	先進国債券	先進国株式	短期資産等			
2020/4/1	30	16	7	7	7	33	46	21	2020年度の中立配分変更に伴い、アロケーション変更を実施する。ただし、依然として相場の変動が大きくVIX指数（ボラティリティ・インデックス）の水準が50を超え、日経平均VIXが50近辺にあることから、高リスク資産は抑制的とし、中立配分よりも低リスク資産を多めとする。
2020/5/26	30	16	14	7	14	19	46	35	年度始来、グローバルな株式市場の変動性の高止まりを受けリスク資産の比率を抑えるポートフォリオを維持してきたが、先進国での新型コロナウイルスの感染ペースの減速を受け、欧米では移動制限の緩和、日本でも緊急事態宣言が解除され経済活動が再開され始めている。感染拡大再燃が警戒されるものの、四半期決算が終了し目先の悪材料が乏しい環境下、VIX指数も30を割る等株式市場の下落リスクは低減しており、短期的には上昇トレンドが続きやすい地合いだと予測し、国内株式及び先進国株式の配分をそれぞれ引き上げる。ただし、感染再拡大のリスクは残存していることから、本引き上げ後も中立配分を下回る比率とし、感染再拡大の兆しが予見された場合には、引き下げを検討する。
2020/6/11	30	16	7	7	7	33	46	21	足元、移動制限等の緩和による経済活動の再開や、政府や中央銀行による財政金融政策を受け、一部経済指標の改善もあり、国内外株式市場では景気急回復を織り込み上昇していた。今後については、サブライズインデックスの急上昇等、上振れ材料を市場がある程度織り込んでおり、株価の上値は重いと考えられる一方、米国では一部地域で感染再拡大が発生し、デモの影響で更なる拡大懸念が生じるなか、FRB（米連邦準備制度理事会）の景気に対する警戒姿勢が改めて確認され、ネガティブな報道が意識されやすくなると予測。本状況下、下振れリスクが高まったとの判断から、国内株式および先進国株式の比率を引き下げる。
2020/7/29	30	22	7	13	7	21	52	27	低金利環境長期化の織り込みから、長めのゾーンを中心に米金利には低下圧力がかかりやすいものと予測する。ユーロ圏については、欧州共同復興債についての議論が纏まったことに加え、新型コロナウイルスの感染拡大からの回復が日米対比早くなることへの期待感からイタリア等周辺国の金利には低下圧力がかかりやすい一方、ECBによる量的緩和政策の影響から独金利の上昇は限定的となり、全体的に下押し圧力がかかりやすいと予測する。為替、ドル円については105円を明確に割る水準では政府や日銀から口先介入が警戒され更なる下落余地は限定的であると考えるが、FRBの更なるバランスシート拡大が予測される中でドル安となる可能性もあるものと予測する。ユーロ円については、ドル円の動きをみながらの推移となると予測。以上の点を踏まえ、超過収益獲得のため外国債券の配分比率を引き上げる。但し、円高が進むリスクを勘案し、先進国債券とヘッジ付先進国債券に配分を振り分ける。

(単位：%)

判定日	ターゲット配分						低リスク資産	高リスク資産	コメント
	国内債券	ヘッジ付先進国債券	国内株式	先進国債券	先進国株式	短期資産等			
2020/8/11	30	22	7	13	14	14	52	34	米国では、新規感染者数の増加率がピークアウトしつつあるなか、追加経済対策を巡り両党夏休み返上で協議が継続され、大統領令等が発令されるなど合意形成に向けた動きがみられ、協議決裂の可能性は減退したと判断。また、金融政策ではFRB高官が景気に対する慎重姿勢を継続しており、今後も低金利環境が継続し株価の下支えが期待され、VIX指数が20台前半まで低下するなど、市場のリスクは低減しつつある。ただし、決定的な決裂に至る可能性は低いと考えられるが、米中対立は再びエスカレートしつつあり、ワクチン開発の進捗状況についても過度に楽観的な見通しに傾きつつあるなど、依然として下振れリスクは相応にあることから、年度始来の株式への抑制的なスタンスの一部緩和とし、先進国株式の配分比率を引き上げることとする。
2020/9/23	30	22	14	13	14	7	52	41	米国株ではバリュエーション（企業価値評価）が高くなりすぎたIT銘柄を中心に調整が進行しているが、日本国内においては新内閣への政権移行がスムーズに行われ支持率が上昇するなか、感染対策には配慮しつつも経済再生を重視する路線が継承され、他国対比で出遅れていた景気回復基調がGoToトラベル関連施策等で改善する可能性が出てきた。また、日銀のETF購入ペースが鈍化するなかでも、日経平均VIXが20近辺で推移するなど株価は比較的安定的な推移をみせ、OECD（経済協力開発機構）の世界経済見通しが上昇修正されるなど、世界景気回復への期待が高まるなかで、景気に対する感応度が高い国内株式には上昇余地があると考ええる。以上の点より、国内株式はリスク対比でのリターンに妙味があると判断し、国内株式の保有比率を引き上げる。
2020/9/23	30	22	14	13	7	14	52	34	世界的な経済活動の再開に伴い各国の景気回復傾向は継続しているが、9月のFOMC以降、緩和維持の姿勢に変化はみられないものの、FRB高官から追加緩和に対する示唆が減少しており、バリュエーションが高まる米国株では、追加緩和に対する期待も依然として高く、IT株を中心とした調整懸念が引き続き残る状況。加えて、欧州での新型コロナウイルスの感染再拡大やブレグジット（英国の欧州連合離脱）問題、米大統領選挙を控えた投資家の慎重姿勢など、海外市場を巡る不透明感がやや高まったと判断し、予防的な観点から、先進国株式の保有比率を引き下げる。
2020/10/6	30	22	14	13	0	21	52	27	米国では、足元、財政による経済対策第4弾の進展期待や、大統領選挙での民主党大勝の可能性による財政拡大を織り込み始め上昇している。しかし、財政協議について依然として民主党と共和党間の意見の隔たりがあり、大統領選挙についても議会でのねじれが継続する可能性が残るなか、過度な織り込みが進んでいると判断。加えて、欧州では新型コロナウイルスの感染が再拡大し、一部都市では行動制限の再発動がみられ始めている。以上の点より、下振れリスクが高まったと判断し、先進国株式の保有比率を引き下げる。

(単位：%)

判定日	ターゲット配分						低リスク資産	高リスク資産	コメント
	国内債券	ヘッジ付先進国債券	国内株式	先進国債券	先進国株式	短期資産等			
2020/10/27	30	22	14	13	5	16	52	32	足元、欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大を受け先進国株式は軟調に推移しているものの、死者数および病床占有率の上昇は抑制的であり、春先のような経済封鎖は回避されるものと予測。また、足元のVIX指数及びVSTOXX指数（欧州ボラティリティ・インデックス）は上昇しているものの、限月のカーブは双方とも右肩下がりとなっており、米大統領選挙のイベントリスクは大きく低下している。以上の点より、政治リスク等を警戒し保有比率をゼロとしていた先進国株式の大幅な下振れリスクは低下したと判断し、保有比率を引き上げる。ただし、急激な病床占有率の上昇や米大統領選挙を巡る波乱リスクは残存することから、下振れリスク抑制運用における引き上げ幅は抑制的なものとする。
2020/11/5	30	8	14	13	5	30	38	32	米国では、上院選挙で共和党が優位となり大幅な財政拡大への警戒感が後退し、足元の金利は民主党圧勝を見込んだ上昇分を打ち消す水準まで低下しているものの、大統領が共和党、民主党候補のどちらになろうとも選挙終了後には何らかの景気対策が打ちだされる可能性があり、足元の経済は堅調な回復が継続しており、今後金利には上昇圧力がかかりやすいものと予測。また、欧州では新型コロナウイルスの感染再拡大を受け、ECBより12月の金融緩和が示唆されているものの、市場の織り込みは進んでおり、一層の低下余地は限定的と認識。以上より、海外金利には上昇圧力がかかりやすいとの判断のもと、ヘッジ付先進国債券の保有比率を引き下げる。
2020/11/10	30	8	19	13	5	25	38	37	欧米では新型コロナウイルスの感染再拡大がみられているものの、米大統領選挙では民主党候補が勝利宣言を出しイベント通過の不服感があることに加え、新型コロナウイルスへのワクチン開発進展の報道から投資家のリスクマインドは改善をみせている。かかるなか、事前想定より感染防止効果が高いワクチン開発の話がでており、年明けの予算編成において追加の景気対策も期待される。国内株式はバリュー主導の上昇余地があり、リスク対比リターンでも妙味があるものと判断。一方、金利上昇によりIT関連銘柄の上値が重くなる可能性がある先進国株式については、現状配分を維持とする。

**明治安田日本株式アルファ・マザーファンド**

当期の運用は銘柄選択に重点を絞り、クオンツモデルによる定量分析およびファンダメンタルズ・リサーチに基づいた定性分析により、パフォーマンスの向上に努めました。銘柄選択については、景気や企業収益の動向を慎重に見極めながら、バランスのとれた銘柄選択を行いました。

**明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド**

当期の運用はグローバルベースのファンダメンタルズ分析、ボトムアップリサーチを重視するという運用方針の下、株価水準や株価変動リスクに留意しながら持続的な収益成長力を持つ銘柄、経営の質の高い銘柄、成長性に対して割安な銘柄などを重視した運用を行いました。

**明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド**

当期の運用はファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行いました。マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測に基づき、市況動向やリスク分散等も勘案し、デュレーションおよび保有債券の年限別構成のコントロールを行いました。

**明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド**

当期の運用はファンダメンタルズ分析を重視し、各国の政治、経済動向の変化や市況動向、リスク分散等を勘案して通貨別配分やデュレーションの調整を行いました。

**明治安田外国債券マザーファンド（為替ヘッジ型）**

当期の運用はファンダメンタルズ分析を重視し、各国の政治、経済動向の変化や市況動向、リスク分散等を勘案して国別配分やデュレーションの調整を行いました。また、対円での為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図りました。

**明治安田マネープール・マザーファンド**

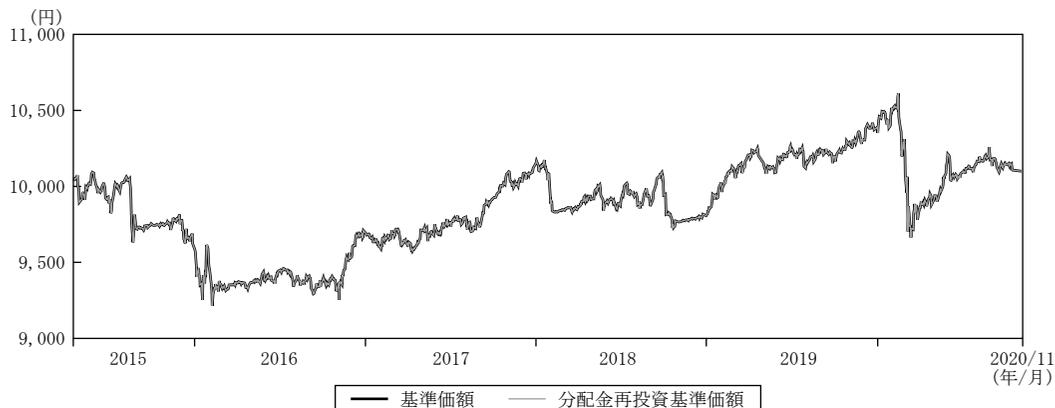
当マザーファンドへの投資は行いませんでした。

**当投資信託のベンチマークとの差異**

当ファンドは主に日本および先進国の伝統的資産（株式、債券）へ分散投資を行い、リスク水準を一定の範囲内に抑えるよう基本資産配分を決定します。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

## ◎設定以来の運用経過 (2015年4月20日～2020年11月11日) 基準価額と収益分配金

設定以来の基準価額の推移



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額は設定時10,000円で始まり償還日10,099.94円で終わりました。騰落率は+1.0%でした。設定以来お支払した分配金はありませんでした。なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いました。

### 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて日本および先進国の伝統的資産（株式、債券）へ分散投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下のとおりです。

国内株式、先進国株式および先進国債券の保有がプラスに寄与し、当ファンドの基準価額は上昇しました。

## 運用概況

### 明治安田先進国コアファンド（年1回決算型）

運用方針に基づき、各資産へは以下のマザーファンドを通じて投資しました。

	資産	マザーファンド
低リスク資産	国内債券	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド
	ヘッジ付先進国債券	明治安田外国債券マザーファンド（為替ヘッジ型）
高リスク資産	先進国債券	明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド
	国内株式	明治安田日本株式アルファ・マザーファンド
	先進国株式	明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド
短期資産		明治安田マネープール・マザーファンド

また、リスク水準を一定範囲内に抑えるよう基本資産配分を決定し、当社運用プロセスに基づき資産配分比率を見直しました。設定以来の年度の基本資産配分比率は次表のとおりです。

基本資産配分	ターゲット配分						低リスク資産	高リスク資産
	国内債券	ヘッジ付先進国債券	国内株式	先進国債券	先進国株式	短期資産等		
2015年度	14	40	16	10	20	0	54	46
2016年度	32	23	14	9	22	0	55	45
2017年度	28	27	19	10	16	0	55	45
2018年度	40	14	14	10	22	0	54	46
2019年度	10	44	10	11	25	0	54	46
2020年度	21	30	19	9	21	0	51	49

### 明治安田日本株式アルファ・マザーファンド

銘柄選択に重点を絞り、クオンツモデルによる定量分析およびファンダメンタルズ・リサーチに基づいた定性分析により、パフォーマンスの向上に努めました。銘柄選択については、景気や企業収益の動向を慎重に見極めながら、バランスのとれた銘柄選択を行いました。

### 明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

グローバルベースのファンダメンタルズ分析、ボトムアップリサーチを重視するという運用方針の下、株価水準や株価変動リスクに留意しながら持続的な収益成長力を持つ銘柄、経営の質の高い銘柄、成長性に対して割安な銘柄などを重視した運用を行いました。

### 明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行いました。マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測に基づき、市況動向やリスク分散等も勘案し、デュレーションおよび保有債券の年限別構成のコントロールを行いました。

### 明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

ファンダメンタルズ分析を重視し、各国の政治、経済動向の変化や市況動向、リスク分散等を勘案して通貨別配分やデュレーションの調整を行いました。

### 明治安田外国債券マザーファンド（為替ヘッジ型）

ファンダメンタルズ分析を重視し、各国の政治、経済動向の変化や市況動向、リスク分散等を勘案して国別配分やデュレーションの調整を行いました。また、対円での為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図りました。

### 明治安田マネープール・マザーファンド

国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローンなどの国内短期金融資産を主要投資対象とし、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

## ◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年2月22日～2020年11月11日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	94円	0.936%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,082円です。
(投信会社)	(36)	(0.357)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(56)	(0.555)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.024)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.009	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 1)	(0.008)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	( 0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 0)	(0.002)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	( 0)	(0.000)	
(d) その他費用	3	0.032	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 2)	(0.021)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	98	0.979	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

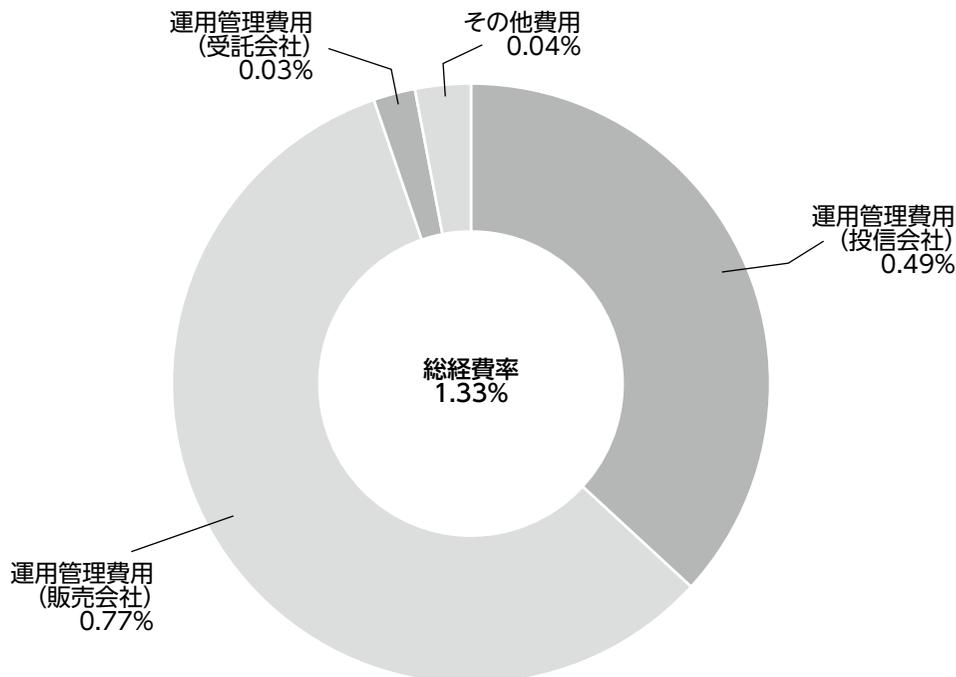
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.33%です。



(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況(2020年2月22日～2020年11月11日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	3,626	8,913	15,896	38,353
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	9,994	14,825	39,293	57,989
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	8,696	22,755	19,943	49,746
明治安田日本株式アルファ・マザーファンド	13,786	25,811	18,352	37,036
明治安田外国債券マザーファンド(為替ヘッジ型)	21,801	23,730	28,687	31,469

(注)単位未満は切り捨て。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	明治安田日本株式アルファ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	13,489,024千円	31,552,082千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,600,431千円	9,363,187千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.92	3.36

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2020年2月22日～2020年11月11日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

2020年11月11日現在、有価証券等の組み入れはございません。

○親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	償 還 時	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	12,269	—	—
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	29,298	—	—
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	11,247	—	—
明治安田日本株式アルファ・マザーファンド	4,566	—	—
明治安田外国債券マザーファンド(為替ヘッジ型)	6,886	—	—

(注)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2020年11月11日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	92,613	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	92,613	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び償還価額の状況

2020年11月11日現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	92,613,688円
コー ル ・ ロ ー ン 等	92,613,688
(B) 負 債	333,483
未 払 解 約 金	1,289
未 払 信 託 報 酬	325,530
そ の 他 未 払 費 用	6,664
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	92,280,205
元 本	91,367,102
償 還 差 益 金	913,103
(D) 受 益 権 総 口 数	91,367,102口
1万口当たり償還価額(C/D)	10,099円94銭

◎損益の状況

自 2020年 2月22日  
至 2020年11月11日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△3,276,454円
売 買 益	2,838,825
売 買 損	△6,115,279
(B) 信 託 報 酬 等	△1,205,583
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△4,482,037
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	6,504,769
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△1,109,629
(配 当 等 相 当 額)	( 822,363)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,931,992)
償 還 差 益 金 (C + D + E)	913,103

(注1) 当ファンドの期首元本額は136,564,818円、期中追加設定元本額は4,866,993円、期中一部解約元本額は50,064,709円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,0099円です。

(注3) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

◎投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年 4月20日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年11月11日		資産総額	92,613,688円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	333,483円
				純資産総額	92,280,205円
受益権口数	150,000,000口	91,367,102口	△58,632,898口	受益権口数	91,367,102口
元本額	150,000,000円	91,367,102円	△58,632,898円	1万口当たり償還金	10,099.94円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	435,090,754	406,245,580	9,337	0	0.0000
第2期	452,657,833	437,734,829	9,670	0	0.0000
第3期	365,827,050	359,699,530	9,833	0	0.0000
第4期	355,878,347	358,993,665	10,088	0	0.0000
第5期	136,564,818	144,919,819	10,612	0	0.0000

◎償還金のお知らせ

1万口当たり償還金(税込み)	10,099円94銭
----------------	------------

※償還金は、償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【お知らせ】

- ・委託会社ホームページアドレスの変更に伴い投資信託約款に所定の整備を行いました。(2020年4月1日)

# 明治安田日本株式アルファ・マザーファンド

## 運用報告書

第16期

(決算日 2019年11月25日)

「明治安田日本株式アルファ・マザーファンド」は、2019年11月25日に第16期決算を行いました。  
以下、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	東証株価指数（TOPIX）の動きを上回る投資成果を目標として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。

## ◎最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 円	価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 率 %	純 資 産 額 百万円
		騰 落 率 %	(ベンチマーク)	騰 落 率 %			
(第12期)2015年11月25日	19,287	16.1	1,594.67	13.2	98.2	15,730	
(第13期)2016年11月25日	18,069	△ 6.3	1,464.53	△ 8.2	98.8	17,567	
(第14期)2017年11月27日	22,082	22.2	1,776.73	21.3	98.2	11,046	
(第15期)2018年11月26日	20,400	△ 7.6	1,632.20	△ 8.1	98.7	12,672	
(第16期)2019年11月25日	21,526	5.5	1,702.96	4.3	98.2	9,118	

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は株式会社東京証券取引所 (以下、東京証券取引所といいます) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関する全ての権利および TOPIX の商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所は TOPIX の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の指数値の算出若しくは公表の停止または TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所は TOPIX の商標の使用若しくは TOPIX の指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 円	価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 率 %
		騰 落 率 %	(ベンチマーク)	騰 落 率 %		
(期首)2018年11月26日	20,400	—	1,632.20	—	98.7	
11月末	20,781	1.9	1,667.45	2.2	90.6	
12月末	18,631	△8.7	1,494.09	△8.5	98.3	
2019年 1月末	19,629	△3.8	1,567.49	△4.0	99.1	
2月末	19,965	△2.1	1,607.66	△1.5	98.9	
3月末	19,891	△2.5	1,591.64	△2.5	98.0	
4月末	20,196	△1.0	1,617.93	△0.9	82.5	
5月末	19,002	△6.9	1,512.28	△7.3	97.6	
6月末	19,492	△4.5	1,551.14	△5.0	97.5	
7月末	19,710	△3.4	1,565.14	△4.1	99.3	
8月末	19,015	△6.8	1,511.86	△7.4	97.5	
9月末	20,164	△1.2	1,587.80	△2.7	96.9	
10月末	21,108	3.5	1,667.01	2.1	98.0	
(期末)2019年11月25日	21,526	5.5	1,702.96	4.3	98.2	

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2018年11月27日～2019年11月25日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首20,400円で始まり、期末21,526円で終わりました。騰落率は+5.5%となりました。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- 2019年8月下旬から期末にかけて、堅調な米経済指標や米中通商交渉の進展への期待から米国株式相場が最高値更新を続けたことに加え、企業業績の回復への期待で国内株式相場が上昇したこと

(下落要因)

- 期首から2018年12月下旬にかけて、FRB(米連邦準備制度理事会)の利上げで米国経済が減速感を強めるとの懸念から米国株式相場が急落したことを嫌気し、国内株式相場も下落したこと

(2) ベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は+5.5%でした。一方、ベンチマークの騰落率は+4.3%となり、騰落率の差異は+1.2%でした。

(プラス要因)

- 銘柄選択において、輸送用機器(トヨタ自動車、スズキ)、電気機器(アドバンテスト、アンリツ)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったこと
- 業種配分において、情報・通信業の組入比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたことや鉄鋼の組入比率をベンチマークの構成比率に対して低くしていたこと

(マイナス要因)

- 銘柄選択において、医薬品(エーザイ)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったこと
- 業種配分において、精密機器とその他製品の保有比率をベンチマークの構成比率に対して低くしていたこと

## 2 運用経過

### 運用概況

期首の運用方針に基づき、銘柄選択に重点を絞り、クオンツモデルによる定量分析および定性分析に基づいたファンダメンタルズ・リサーチにより、パフォーマンスの向上に努めました。銘柄選択については、景気や企業収益の動向を慎重に見極めながら、バランスのとれた銘柄選択を行いました。

電気機器では期を通じて車載関連、5G（第5世代移動通信システム）など構造的な需要拡大の恩恵を受ける銘柄を保有し、期の後半からは来年の需要回復が予想されるスマホ関連銘柄も保有しました。また、輸送用機器では業界の構造変化を主導できる最大手企業、設備投資関連では景気運行性のあるITサービス、プラント関連を中心に保有し、期の後半からは景気感応度がより高いFA（工場自動化）・工作機械関連も慎重に保有しました。

小売業、食料品、サービス業など内需関連では個別要因で増益が可能な銘柄を、金融関連では割安なメガバンクや損害保険を中心に保有しました。素材関連は期を通じて少なめの保有としました。

当期中に新規に買い付けた銘柄としては、大塚ホールディングス、旭化成などがあげられます。一方、すべて売却した銘柄としては、JXTGホールディングス、パナソニックなどがあげられます。

### 【組入上位業種】

#### 期首

	業 種 名	組入比率(%)
1	電気機器	13.6
2	情報・通信業	8.4
3	化学	7.2
4	銀行業	6.3
5	輸送用機器	6.1

※組入比率は対純資産総額比

#### 期末

	業 種 名	組入比率(%)
1	電気機器	15.0
2	情報・通信業	10.0
3	輸送用機器	6.8
4	医薬品	6.5
5	化学	6.4

※組入比率は対純資産総額比

## 3 今後の運用方針

引き続き、クオンツモデルによる定量分析およびファンダメンタルズ・リサーチに基づいた定性分析により、銘柄選択に重点を絞り、パフォーマンスの向上に努めます。銘柄選択については、景気や企業収益の動向を慎重に見極めながら、バランスのとれた銘柄選択を継続する方針です。

## ◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年11月27日～2019年11月25日		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	20円	0.101%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は19,798円です。
(株式)	(20)	(0.101)	
(b) その他費用	1	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等
(その他)	(1)	(0.003)	
合計	21	0.104	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ◎売買及び取引の状況(2018年11月27日～2019年11月25日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上 場	千株	千円	千株	千円
内		11,704 ( 61)	22,523,177 ( -)	13,724	25,840,343

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	48,363,521千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,945,458千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	5.40

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等 (2018年11月27日～2019年11月25日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘柄	期首	当	期	末
	株数	株数	評価額	株数
	千株	千株	千円	千円
水産・農林業(一%)				
マルハニチロ	8.8	—	—	—
鮎業(0.8%)				
国際石油開発帝石	54.3	65.5	69,299	—
建設業(2.0%)				
ミライト・ホールディングス	20.5	—	—	—
大成建設	21.1	—	—	—
大林組	36.9	—	—	—
鹿島建設	44.6	—	—	—
熊谷組	10.5	—	—	—
大東建託	4	3.1	41,958	—
住友林業	—	24.1	38,126	—
大和ハウス工業	33.1	20.4	68,482	—
協和エクシオ	—	10.7	30,548	—
食料品(3.6%)				
日清製粉グループ本社	6.5	20.6	43,466	—
山崎製パン	21.2	—	—	—
カルビー	—	6.7	23,986	—
ヤクルト本社	3.8	2.9	18,386	—
明治ホールディングス	3.5	2.5	18,850	—
日本ハム	—	8.3	38,968	—
アサヒグループホールディングス	15.8	12	64,320	—
キリンホールディングス	28.2	19	47,452	—
サントリー食品インターナショナル	4.6	—	—	—
ダイドーグループホールディングス	2.8	—	—	—
キッコーマン	3	2.5	13,925	—
味の素	15.7	—	—	—
日清食品ホールディングス	2.3	1.6	13,264	—
日本たばこ産業	52	17.9	44,392	—
繊維製品(0.3%)				
帝人	14.4	—	—	—
東レ	—	37.4	27,773	—
パルプ・紙(0.5%)				
王子ホールディングス	91.8	—	—	—
レンゴ	71.6	39.5	31,600	—
ザ・パツク	—	2.4	9,060	—

銘柄	期首	当	期	末
	株数	株数	評価額	株数
	千株	千株	千円	千円
化学(6.5%)				
クラレ	22.1	28.5	37,534	—
旭化成	—	53.7	66,641	—
昭和電工	22.2	9.2	28,382	—
住友化学	158.1	67.8	34,103	—
デンカ	15.1	6.5	21,287	—
信越化学工業	5.4	3.3	38,824	—
エア・ウォーター	—	20.3	41,391	—
三井化学	21.9	10.2	27,274	—
三菱ケミカルホールディングス	133.2	53.8	44,858	—
積水化学工業	—	26.2	50,094	—
宇部興産	20.3	—	—	—
日立化成	19.4	—	—	—
花王	6.4	12.5	106,850	—
資生堂	17.5	3.8	30,400	—
ポーラ・オルビスホールディングス	9.1	—	—	—
日東電工	7.6	—	—	—
ユニ・チャーム	11.6	15	52,800	—
医薬品(6.6%)				
協和キリン	18.7	—	—	—
武田薬品工業	42.3	30.2	133,453	—
アステラス製薬	81.6	71.2	132,111	—
大日本住友製薬	—	16.2	32,691	—
塩野義製薬	—	9.2	60,177	—
田辺三菱製薬	—	14.4	28,828	—
科研製薬	6.3	4.3	25,198	—
エーザイ	15.9	3.8	30,187	—
小野薬品工業	27.7	—	—	—
日医工	14.4	—	—	—
JCRファーマ	—	1.1	10,164	—
東和薬品	—	5.3	14,702	—
沢井製薬	9.8	6.2	41,168	—
第一三共	—	2.9	19,949	—
大塚ホールディングス	—	11.4	55,518	—
ペプチドリーム	—	1.3	6,454	—
へリオス	—	2.5	3,420	—

銘柄	期首	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
石油・石炭製品(一%)			
JXTGホールディングス	190.5	—	—
ゴム製品(0.3%)			
横浜ゴム	25.2	5.7	12,933
TOYO TIRE	—	11.6	18,270
ブリヂストン	23	—	—
住友ゴム工業	26.4	—	—
ガラス・土石製品(1.3%)			
ANG	12.9	7.9	31,205
日本電気硝子	6.2	—	—
日本カーボン	4.6	—	—
日本碍子	—	18.2	33,306
日本特殊陶業	13.7	18.3	40,040
ニチアス	—	5.9	15,115
鉄鋼(0.5%)			
日本製鉄	—	25.4	41,173
ジェイエフイーホールディングス	43.1	—	—
日本冶金工業	27.6	—	—
非鉄金属(0.4%)			
三井金属鉱業	—	6.5	18,018
三菱マテリアル	—	6.6	19,503
アサヒホールディングス	5.8	—	—
金属製品(0.5%)			
リンナイ	—	4.9	42,042
機械(4.7%)			
三浦工業	—	1.2	4,290
ナブテスコ	—	4.2	14,070
S M C	2.3	1.6	78,560
小松製作所	24.3	18.5	48,266
日立建機	2.3	12.1	33,795
クボタ	23.4	19.3	33,282
ダイキン工業	8.3	4.5	70,200
セガサミーホールディングス	3.5	—	—
日本ピストンリング	4.5	—	—
ホシザキ	—	0.8	7,752
日本精工	22.4	15.3	16,294
T H K	5.4	5.3	16,006
日本ビラー工業	13.4	—	—
マキタ	8.8	4.3	15,372
三菱重工	23.3	7.9	34,151
I H I	—	17.5	45,045
電気機器(15.2%)			
イビデン	—	8.3	20,617
コニカミノルタ	—	28.3	20,489

銘柄	期首	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ブラザー工業	—	19.3	42,035
日立製作所	39.7	36.7	151,497
三菱電機	64.1	60.9	92,842
日本電産	9.7	3	49,425
JVCケンウッド	73.6	—	—
IDEC	8.7	4.4	10,146
ジーエス・ユアサコーポレーション	—	9.8	22,304
日本電気	12.4	7	31,360
富士通	8.3	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	46.6	33,365
パナソニック	117.6	—	—
アンリツ	39.8	29.5	59,944
ソニー	50.7	26.8	179,908
TDK	—	3.6	40,464
ヒロセ電機	5.2	2.7	37,125
横河電機	—	14.9	28,980
アズビル	—	7.4	23,088
日本光電工業	—	9.9	30,294
堀場製作所	7.6	4	28,840
アドバンテスト	25.8	5.1	26,724
キーエンス	4	1.4	52,472
レーザテック	—	2.8	24,500
スタンレー電気	18.5	4.5	13,635
カシオ計算機	—	11.8	24,319
ファナック	1.6	1.3	27,001
日本シイエムケイ	—	16.6	11,105
イー	—	3.7	33,892
浜松ホトニクス	—	10.4	47,112
太陽誘電	—	9.3	26,142
村田製作所	3.1	17.1	104,720
小糸製作所	10.7	—	—
キヤノン	17.8	—	—
リコー	—	3.5	3,937
東京エレクトロン	4.6	3	66,600
輸送用機器(7.0%)			
ユニブレス	10.5	—	—
豊田自動織機	—	5.3	34,291
デンソー	—	21.1	104,128
いすゞ自動車	13.2	—	—
トヨタ自動車	76.1	47.7	368,673
三菱自動車工業	33.4	—	—
本田技研工業	23.9	34.3	107,907
スズキ	16.8	—	—
シヨウワ	11.5	—	—

銘柄	期首 当期 期末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
エフ・シー・シー	—	3.8	8,971
<b>精密機器 (2.0%)</b>			
テルモ	—	14.8	56,432
ニコン	18.3	—	—
トプコン	—	15.8	22,831
オリンパス	—	20.8	35,287
H O Y A	16.6	6.5	63,154
<b>その他製品 (2.0%)</b>			
パラマウントベッドホールディングス	4.7	—	—
パンダイナムコホールディングス	—	6.4	43,001
トッパン・フォームズ	—	15	16,545
タカラトミー	21.3	—	—
アシックス	—	14	24,234
任天堂	4.8	2	84,580
美津濃	8.7	4.9	13,842
<b>電気・ガス業 (1.1%)</b>			
東北電力	—	36.2	39,132
九州電力	40.1	—	—
北海道電力	—	24.3	12,830
電源開発	35	—	—
エフオン	12.5	4.7	3,647
東京瓦斯	27.9	16.8	43,806
<b>陸運業 (5.3%)</b>			
相鉄ホールディングス	12.4	—	—
東急	—	23.5	51,747
小田急電鉄	33	—	—
東日本旅客鉄道	16.6	12.4	126,418
西日本旅客鉄道	7.9	7.6	75,475
東海旅客鉄道	1.9	3.2	72,240
西武ホールディングス	—	21.9	43,405
近鉄グループホールディングス	9.4	—	—
阪急阪神ホールディングス	12	—	—
南海電気鉄道	20.6	5.9	17,528
ヤマトホールディングス	—	25	46,075
セイノーホールディングス	17.5	—	—
九州旅客鉄道	23.5	5.6	20,972
S Gホールディングス	—	9.2	24,922
<b>海運業 (0.2%)</b>			
商船三井	34.3	4.7	13,705
<b>空運業 (0.5%)</b>			
日本航空	9.6	13.3	44,515
<b>倉庫・運輸関連業 (—%)</b>			
三井倉庫ホールディングス	8	—	—
<b>情報・通信業 (10.2%)</b>			
N E C ネットズエスアイ	8.8	7.9	27,018

銘柄	期首 当期 期末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
デジタルアーツ	—	2.2	13,178
T I S	6.2	5.7	36,708
ブロードリーフ	42.6	25.1	15,737
野村総合研究所	13.1	21.1	50,091
フジ・メディア・ホールディングス	51.1	35.7	54,014
Zホールディングス	174.6	—	—
日本オラクル	6.9	2.4	24,336
大塚商会	11.5	8.6	38,270
ソフトブレーン	—	10	5,770
日本テレビホールディングス	11.5	—	—
日本電信電話	25.2	27.2	150,388
K D D I	50.7	13.3	41,974
ソフトバンク	—	53.5	80,143
N T T ドコモ	30.2	19.5	58,480
エヌ・ティ・ティ・データ	49	34.1	51,047
スクウェア・エニックス・ホールディングス	7.3	6.5	35,100
コナミホールディングス	7.1	15.3	74,970
ソフトバンクグループ	23.5	36.8	156,326
<b>卸売業 (4.5%)</b>			
TOKAIホールディングス	26.2	13.3	14,497
コマダホールディングス	10.1	—	—
シークス	10.5	—	—
伊藤忠商事	11.7	50.9	123,483
丸紅	78.9	72.2	58,135
豊田通商	16.1	—	—
三井物産	94.5	45.8	89,905
住友商事	10.8	6.6	10,890
三菱商事	64.4	36	104,004
<b>小売業 (4.3%)</b>			
ローソン	—	1.5	9,075
アダストリア	—	5.4	13,986
エディオン	21.8	14	16,576
ジーンズホールディングス	3.6	1.8	11,790
J・フロントリテイリング	19.4	14.4	20,980
Z O Z O	11.6	—	—
ココカラファイン	3.4	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	42	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	38.8	30.1	125,246
スシローグローバルホールディングス	5.3	2.2	18,876
スギホールディングス	10.4	6.4	39,936
日本瓦斯	—	4.9	16,513
島忠	16.1	14.9	45,147
コメリ	—	5.7	13,452
高島屋	15.7	—	—
エイチ・ツー・オー リテイリング	7.1	—	—

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イ オ ン	—	18	40,788
ケーズホールディングス	22.3	—	—
吉野家ホールディングス	—	6.1	16,805
パローホールディングス	8.8	—	—
ファーストリテイリング	0.4	—	—
<b>銀 行 業 ( 6.4%)</b>			
あおぞら銀行	16.4	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	354.5	376.5	217,315
りそなホールディングス	76.4	58.8	27,324
三井住友フィナンシャルグループ	54.1	39.8	159,279
千葉銀行	—	59.5	37,366
静岡銀行	63	47.2	38,940
八十二銀行	54.1	—	—
ほくほくフィナンシャルグループ	26.4	19.7	22,103
みずほフィナンシャルグループ	678.8	299.8	50,876
山口フィナンシャルグループ	—	29.2	22,600
<b>証 券、商 品 先 物 取 引 業 ( 0.7%)</b>			
SBIホールディングス	—	9.8	22,628
野村ホールディングス	—	77.3	42,839
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	42.9	—	—
<b>保 険 業 ( 2.4%)</b>			
SOMPOホールディングス	—	2.3	9,933
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	30	10.3	36,420
ソニーフィナンシャルホールディングス	27.6	—	—
第一生命ホールディングス	19.9	16.8	29,685
東京海上ホールディングス	19	14.4	85,579
T&Dホールディングス	35	39.8	50,506
<b>そ の 他 金 融 業 ( 1.6%)</b>			
イオンフィナンシャルサービス	31.5	—	—
日立キャピタル	—	6.4	16,972
オリックス	65.5	54.5	98,536
三菱UFJリース	52.2	36.3	25,736
<b>不 動 産 業 ( 3.2%)</b>			
いちご	—	33.4	14,161
ヒューリック	—	29.4	35,632
野村不動産ホールディングス	13.1	7	18,291
ユニゾホールディングス	9.7	—	—
パーク24	—	11.2	29,187
三井不動産	17.1	11.9	32,772
三菱地所	68.3	20.4	41,126
東京建物	—	19.1	29,719
住友不動産	—	14.5	56,042
イオンモール	23.8	15.6	27,050
<b>サ ー ビ ス 業 ( 5.4%)</b>			
パーソルホールディングス	7.1	—	—

銘 柄	期 首	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
総合警備保障	—	6.5	37,440	
エムスリー	11	7.9	23,628	
博報堂DYホールディングス	6.4	—	—	
ケネディクス	40.7	—	—	
電 通	17.1	4.1	16,974	
みらかホールディングス	7.3	—	—	
オリエンタルランド	7.1	3.9	59,767	
ラウンドワン	16.5	—	—	
サイバーエージェント	2.5	2.3	8,314	
楽天	63.6	45.1	42,168	
リクルートホールディングス	39.5	25.7	101,900	
日本郵政	32.4	24.7	25,453	
ベルシステム24ホールディングス	11.6	8.3	14,666	
ペイカレント・コンサルティング	—	2.9	17,168	
カナモト	12.5	4.7	14,993	
東京ドーム	—	27.1	27,262	
西尾レントオール	—	4.2	13,251	
セコム	5.4	3.7	35,357	
メイテック	—	2.7	15,471	
ベネッセホールディングス	15.5	3.3	9,748	
ダイセキ	—	5.3	17,384	
合 計	株 数 ・ 金 額	6,028	4,070	8,955,426
	銘柄数 < 比率 >	197	208	< 98.2% >

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2019年11月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	8,955,426	98.2
コール・ローン等、その他	168,102	1.8
投資信託財産総額	9,123,528	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年11月25日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	9,123,528,478
コール・ローン等	109,333,948
株 式(評価額)	8,955,426,650
未 収 配 当 金	58,767,880
(B) 負 債	5,269,509
未 払 解 約 金	5,254,000
そ の 他 未 払 費 用	15,509
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	9,118,258,969
元 本	4,235,913,249
次 期 繰 越 損 益 金	4,882,345,720
(D) 受 益 権 総 口 数	4,235,913,249口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,526円

◎損益の状況

自 2018年11月27日  
至 2019年11月25日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	205,955,199
受 取 配 当 金	205,714,756
そ の 他 収 益 金	240,443
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 232,952,456
売 買 益	1,272,532,228
売 買 損	△1,505,484,684
(C) 信 託 報 酬 等	△ 275,883
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 27,273,140
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,460,808,177
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,545,170,524
(G) 解 約 差 損 益 金	△8,096,359,841
(H) 計 (D + E + F + G)	4,882,345,720
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	4,882,345,720

(注1) 当親ファンドの期首元本額は6,212,134,134円、期中追加設定元本額は6,725,674,476円、期中一部解約元本額は8,701,895,361円です。  
(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田日本株式アルファPファンド(適格機関投資家私募)3,030,962,859円、明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)684,220,642円、明治安田DC日本株式アルファオープン503,525,678円、明治安田DC先進国コアファンド11,676,090円、明治安田先進国コアファンド(年1回決算型)5,527,980円です。

(注3) 1口当たり純資産額は2,1526円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# 明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

## 運用報告書

### 第19期

(決算日 2020年4月10日)

「明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド」は、2020年4月10日に第19期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	世界各国（日本を除く）の株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

## ◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI-KOKUSAI指数 (円換算ベース) (ベンチマーク)		株式組入比率	投資信託証券組入率	純資産総額
	円	騰落率	(円換算ベース) (ベンチマーク)	騰落率			
(第15期) 2016年 4月11日	16,856	△13.2	804,192	△14.8	97.3	1.2	7,464
(第16期) 2017年 4月10日	19,762	17.2	962,349	19.7	97.0	1.3	9,107
(第17期) 2018年 4月10日	22,204	12.4	1,049,387	9.0	96.9	1.1	10,773
(第18期) 2019年 4月10日	24,993	12.6	1,179,665	12.4	97.2	1.2	18,534
(第19期) 2020年 4月10日	23,851	△4.6	1,087,108	△7.8	96.0	2.4	13,396

(注) MSCI-KOKUSAI指数はMSCI Inc. が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。MSCI Inc. は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI-KOKUSAI指数(円換算ベース)は基準価額との関連を考慮して前日の米ドルベースの指数に営業日当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じたものです。

## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

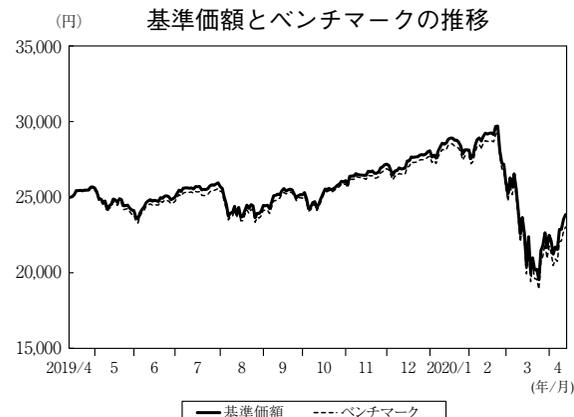
年月日	基準価額		MSCI-KOKUSAI指数 (円換算ベース) (ベンチマーク)		株式組入比率	投資信託証券組入率
	円	騰落率	(円換算ベース) (ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2019年 4月10日	24,993	—	1,179,665	—	97.2	1.2
4月末	25,598	2.4	1,201,500	1.9	97.2	1.1
5月末	24,117	△3.5	1,125,763	△4.6	95.7	1.2
6月末	25,000	0.0	1,166,661	△1.1	96.7	1.2
7月末	25,702	2.8	1,198,358	1.6	95.7	1.4
8月末	24,457	△2.1	1,139,763	△3.4	94.7	1.8
9月末	25,160	0.7	1,176,490	△0.3	97.0	1.7
10月末	26,099	4.4	1,221,956	3.6	96.0	2.0
11月末	27,182	8.8	1,268,768	7.6	95.6	2.0
12月末	28,066	12.3	1,307,005	10.8	95.9	1.9
2020年 1月末	28,119	12.5	1,309,282	11.0	96.0	2.0
2月末	25,950	3.8	1,206,797	2.3	95.6	2.1
3月末	22,486	△10.0	1,027,164	△12.9	96.0	2.3
(期末) 2020年 4月10日	23,851	△4.6	1,087,108	△7.8	96.0	2.4

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2019年4月11日～2020年4月10日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマーク（MSCI-KOKUSAI指数（円換算ベース））は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額は期首24,993円で始まり期末23,851円で終わりました。騰落率は $\Delta 4.6\%$ でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・世界的な金融緩和、2019年9月以降の米中貿易摩擦の懸念後退などを背景に、期首から2020年2月中旬にかけて米国を中心に株式相場が上昇基調で推移したこと

(下落要因)

- ・2月下旬以降、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けた世界経済の減速懸念から外国株式相場が急落したこと
- ・世界的な金融緩和を背景に主要通貨が円に対して下落したこと

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は $\Delta 4.6\%$ となりました。一方、ベンチマークの騰落率は $\Delta 7.8\%$ になり、騰落率の差異は $+3.2\%$ となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・イギリスの株式をベンチマークに対してアンダーウェイトとしたこと
- ・アメリカ（銘柄名：マイクロソフト、業種：ソフトウェア・サービス）、オランダ（銘柄名：ASMLホールディングス、業種：半導体・半導体製造装置）などで組み入れた銘柄のパフォーマンスが同国の他の銘柄のパフォーマンスを上回ったこと

(マイナス要因)

- ・フランスの株式をベンチマークに対してオーバーウェイトとしたこと
- ・イギリス（銘柄名：コンパスグループ、業種：消費者サービス）などで組み入れた銘柄のパフォーマンスが同国の他の銘柄のパフォーマンスを下回ったこと

## 2 運用経過

### 運用概況

期首の運用方針に基づき、グローバルベースのファンダメンタルズ分析、ボトムアップリサーチを重視し運用を行いました。銘柄の選択にあたっては企業の成長性、クオリティー、バリュエーション（企業価値評価）を重視しました。着目した点は、構造的なトレンドの恩恵、特定分野における競争力、優れたビジネスモデル・経営戦略、リストラや企業買収・再編による業績改善、過去の投資成果の発揮、中長期の成長性に対する割安度などです。

業種別ではベンチマークに対して素材や情報技術などのオーバーウェイト、金融などのアンダーウェイトを継続しました。

地域別ではベンチマークに対して北米地域のアンダーウェイト、欧州地域のオーバーウェイト、アジア

ア・オセアニア地域のアンダーウェイトを継続しました。

当期中に新規に組み入れた銘柄としてはプロクター&ギャンブル（アメリカ、家庭用品・パーソナル用品）、プロロジス（アメリカ、不動産）などがあります。一方、すべて売却した銘柄としてはリオ・ティント（オーストラリア、素材）、ウォルグリーン・ブーツ・アライアンス（アメリカ、食品・生活必需品小売り）などがあります。

### 【組入上位銘柄】

#### 期首

	銘柄名	国	組入比率(%)
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	3.9
2	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	3.0
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	2.7
4	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	2.4
5	APPLE INC	アメリカ	2.4

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

#### 期末

	銘柄名	国	組入比率(%)
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	5.6
2	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	3.1
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	3.1
4	APPLE INC	アメリカ	3.0
5	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	2.8

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

### 【組入上位業種】

#### 期首

	業種	組入比率(%)
1	ソフトウェア・サービス	10.9
2	素材	7.5
3	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.8
4	メディア・娯楽	6.2
5	ヘルスケア機器・サービス	6.1

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

#### 期末

	業種	組入比率(%)
1	ソフトウェア・サービス	12.6
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.4
3	ヘルスケア機器・サービス	6.8
4	資本財	6.3
5	素材	6.2

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

### 3 今後の運用方針

引き続き、グローバルベースのファンダメンタルズ分析、ボトムアップリサーチを重視した運用を行います。経済環境に大きく依存せず、企業ごとの固有の要因で業績見通しの良好な銘柄を重視していきます。投資視点としては「構造的なトレンドの恩恵」、「特定分野における競争力」、「優れたビジネスモデル・経営戦略」、「リストラや企業買収・再編による業績改善」、「過去の投資成果の発揮」、「中長期の成長性に対する割安度」などが挙げられます。

## ◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2019年4月11日～2020年4月10日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	42 円	0.165 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は25,661円です。
(株式)	(42)	(0.162)	
(投資信託証券)	( 1)	(0.003)	
(b) 有価証券取引税	11	0.043	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(11)	(0.043)	
(投資信託証券)	( 0)	(0.000)	
(c) その他費用	14	0.053	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資 金の送金・資産の移転等に要する費用
(保管費用)	(13)	(0.050)	
(その他)	( 1)	(0.004)	
合 計	67	0.261	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## (2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	PROLOGIS INC	16,915	1,436	6,100	515
	CROWN CASTLE INTL CORP	7,600	1,077	13,955	1,897
	合計口数・金額	24,515	2,514	20,055	2,413
国	オーストラリア	口	千オーストラリアドル	口	千オーストラリアドル
	TRANSURBAN GROUP	76,571	1,135	26,018	380
	合計口数・金額	76,571	1,135	26,018	380

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

## ◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	27,358,358千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,942,010千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.83

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ◎利害関係人との取引状況等 (2019年4月11日～2020年4月10日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ◎組入資産明細表

○外国株式

上場、登録株式

銘 柄	期 首		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	257	199	1,712	185,961	ヘルスケア機器・サービス
AMERICAN EXPRESS CO	183	139	1,323	143,714	各 種 金 融
ANADARKO PETROLEUM CORP	94	—	—	—	エ ネ ル ギ ー
AMETEK INC	274	214	1,678	182,336	資 本 財
VERIZON COMMUNICATIONS INC	337	257	1,476	160,330	電 気 通 信 サ ー ビ ス
JPMORGAN CHASE & CO	299	228	2,349	255,135	銀 行
COLGATE-PALMOLIVE CO	183	92	643	69,854	家庭用品・パーソナル用品
DANAHER CORP	188	143	2,093	227,365	ヘルスケア機器・サービス
WALT DISNEY CO/THE	159	121	1,264	137,331	メ デ ィ ア ・ 娯 楽
CITIGROUP INC	395	309	1,466	159,316	銀 行
ECOLAB INC	144	112	2,021	219,568	素 材
EOG RESOURCES INC	220	168	753	81,853	エ ネ ル ギ ー
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	81	62	1,026	111,441	家庭用品・パーソナル用品
NEXTERA ENERGY INC	197	133	3,284	356,761	公 益 事 業
WW GRAINGER INC	24	18	513	55,777	資 本 財
HOME DEPOT INC	128	99	1,995	216,692	小 売
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	88	67	857	93,100	素 材
AGILENT TECHNOLOGIES INC	232	179	1,404	152,580	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NIKE INC -CL B	110	132	1,145	124,426	耐久消費財・アパレル
WELLS FARGO & CO	98	—	—	—	銀 行
ORACLE CORP	237	181	962	104,543	ソフトウェア・サービス
PFIZER INC	613	468	1,656	179,885	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PROCTER & GAMBLE CO/THE	—	120	1,381	149,999	家庭用品・パーソナル用品
US BANCORP	387	298	1,136	123,441	銀 行
ROPER TECHNOLOGIES INC	70	53	1,676	182,097	資 本 財
SCHLUMBERGER LTD	181	141	232	25,222	エ ネ ル ギ ー
SCHWAB (CHARLES) CORP	396	254	928	100,802	各 種 金 融
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	143	88	517	56,231	保 険
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	88	66	2,120	230,263	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNION PACIFIC CORP	170	103	1,540	167,350	運 輸
UNITED TECHNOLOGIES CORP	141	—	—	—	資 本 財
UNITEDHEALTH GROUP INC	132	103	2,720	295,477	ヘルスケア機器・サービス
VULCAN MATERIALS CO	—	32	361	39,308	素 材
WALMART INC	129	114	1,388	150,807	食品・生活必需品小売り
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	116	65	496	53,964	食品・飲料・タバコ
VISA INC-CLASS A SHARES	259	200	3,473	377,289	ソフトウェア・サービス

銘柄	期首	当	期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ACCENTURE PLC-CL A	129	101	1,805	196,137	ソフトウェア・サービス	
APTIV PLC	—	101	631	68,534	自動車・自動車部品	
BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT	—	58	683	74,185	消費者サービス	
EATON CORP PLC	144	110	895	97,297	資本財	
ABBVIE INC	169	132	1,052	114,333	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ZOETIS INC	—	40	515	55,934	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CARRIER GLOBAL CORP	—	126	187	20,330	資本財	
OTIS WORLDWIDE CORP	—	63	311	33,794	資本財	
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	—	126	819	89,011	資本財	
ALLERGAN PLC	35	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
S&P GLOBAL INC	92	70	1,999	217,114	各種金融	
AMAZON.COM INC	24	18	3,799	412,667	小売	
APPLE INC	200	138	3,719	403,996	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
DOLLAR TREE INC	97	57	447	48,605	小売	
GILEAD SCIENCES INC	94	71	521	56,685	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NVIDIA CORP	40	40	1,051	114,235	半導体・半導体製造装置	
INTEL CORP	231	176	1,005	109,225	半導体・半導体製造装置	
MICROSOFT CORP	539	414	6,851	744,158	ソフトウェア・サービス	
ALIGN TECHNOLOGY INC	30	23	453	49,308	ヘルスケア機器・サービス	
PEPSICO INC	171	130	1,737	188,676	食品・飲料・タバコ	
STARBUCKS CORP	118	68	509	55,286	消費者サービス	
TEXAS INSTRUMENTS INC	144	110	1,186	128,833	半導体・半導体製造装置	
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	421	267	1,323	143,761	ソフトウェア・サービス	
FACEBOOK INC-A	141	93	1,632	177,335	メディア・娯楽	
BOOKING HOLDINGS INC	10	7	1,015	110,321	小売	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	191	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
ALPHABET INC-CL A	40	31	3,848	418,035	メディア・娯楽	
小計	株数・金額	9,830	7,546	85,609	9,298,040	
	銘柄数〈比率〉	55	58	—	〈69.4%〉	
(カナダ)			千カナダドル			
BANK OF NOVA SCOTIA	260	203	1,165	90,386	銀行	
SUNCOR ENERGY INC	564	431	980	76,085	エネルギー	
小計	株数・金額	824	634	2,146	166,471	
	銘柄数〈比率〉	2	2	—	〈1.2%〉	

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(ユーロ・・・ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
ADIDAS AG	83	51	1,160	137,653	耐久消費財・アパレル	
DEUTSCHE POST AG-REG	206	165	424	50,381	運 輸	
SAP SE	53	40	446	52,936	ソフトウェア・サービス	
BAYER AG-REG	63	49	285	33,824	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BASF SE	132	101	474	56,257	素 材	
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PFD	72	90	401	47,580	自動車・自動車部品	
WIRECARD AG	70	54	609	72,326	ソフトウェア・サービス	
AROUNDTOWN SA	1,038	1,064	559	66,336	不 動 産	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,720	1,617	4,362	517,297	
	銘 柄 数 < 比 率 >	8	8	—	< 3.9% >	
(ユーロ・・・イタリア)			千ユーロ			
BANCA GENERALI SPA	357	279	630	74,729	各 種 金 融	
小 計	株 数 ・ 金 額	357	279	630	74,729	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.6% >	
(ユーロ・・・フランス)			千ユーロ			
INGENICO GROUP	78	60	687	81,548	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
PERNOD-RICARD SA	69	39	550	65,312	食品・飲料・タバコ	
SOCIETE GENERALE	175	388	583	69,222	銀 行	
EUROFINS SCIENTIFIC	—	9	423	50,275	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TELEPERFORMANCE	—	32	657	78,026	商業・専門サービス	
AXA SA	588	450	699	82,979	保 険	
ORPEA	124	95	902	107,083	ヘルスケア機器・サービス	
COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	—	152	397	47,126	資 本 財	
TOTAL SA	284	218	733	87,005	エ ネ ルギ ー	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,321	1,446	5,637	668,579	
	銘 柄 数 < 比 率 >	6	9	—	< 5.0% >	
(ユーロ・・・オランダ)			千ユーロ			
KONINKLIJKE DSM NV	235	126	1,355	160,794	素 材	
ASML HOLDING NV	75	57	1,472	174,568	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額	311	183	2,827	335,362	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 2.5% >	
(ユーロ・・・スペイン)			千ユーロ			
RED ELECTRICA CORPORACION SA	317	—	—	—	公 益 事 業	
小 計	株 数 ・ 金 額	317	—	—	—	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< —% >	
(ユーロ・・・ベルギー)			千ユーロ			
UCB SA	95	73	585	69,473	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株 数 ・ 金 額	95	73	585	69,473	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.5% >	

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ・・・アイルランド)	百株	百株	千ユーロ	千円		
SMURFIT KAPPA GROUP PLC	566	443	1,178	139,810	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	566 1	443 1	1,178 —	139,810 <1.0%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,688 20	4,043 22	15,222 —	1,805,253 <13.5%>	
(イギリス)			千ポンド			
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	162	124	375	50,840	食品・飲料・タバコ	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	523	400	589	79,805	エネルギー	
INMARSAT PLC	1,226	—	—	—	電気通信サービス	
WHITBREAD PLC	129	—	—	—	消費者サービス	
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	188	91	567	76,813	家庭用品・パーソナル用品	
COMPASS GROUP PLC	824	631	858	116,158	消費者サービス	
JOHNSON MATTHEY PLC	270	207	410	55,551	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,326 7	1,455 5	2,800 —	379,170 <2.8%>	
(スイス)			千スイスフラン			
NOVARTIS AG-REG	58	46	385	43,289	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NESTLE SA-REG	282	236	2,412	271,078	食品・飲料・タバコ	
PARTNERS GROUP HOLDING AG	20	15	1,192	133,938	各種金融	
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	145	111	608	68,325	耐久消費財・アパレル	
ALCON INC	11	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	520 5	410 4	4,598 —	516,631 <3.9%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ			
HEXAGON AB-B SHS	219	171	7,738	84,349	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ATLAS COPCO AB-A SHS	318	249	8,227	89,682	資本財	
EPIROC AB-A	573	439	4,377	47,711	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,111 3	860 3	20,343 —	221,744 <1.7%>	
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ			
MOWI ASA	—	271	4,666	49,465	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	271 1	4,666 —	49,465 <0.4%>	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル			
BHP GROUP LTD	—	324	1,023	70,120	素材 素材 保険	
RIO TINTO LTD	293	—	—	—		
SUNCORP GROUP LTD	696	—	—	—		
SONIC HEALTHCARE LTD	—	251	574	39,371	ヘルスケア機器・サービス	
BRAMBLES LTD	1,256	983	1,075	73,702	商業・専門サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,246 3	1,560 3	2,672 —	183,193 <1.4%>	

銘柄		期首		当 期		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	各 種 金 融 保 険 メ デ ィ ア ・ 娯 楽
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	135	—	—	—	—	
AIA GROUP LTD	2,380	1,460	10,457	146,510		
TENCENT HOLDINGS LTD	223	178	6,968	97,633		
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	2,738 3	1,638 2	17,426 —	244,144 < 1.8% >	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	25,286 98	18,420 100	— —	12,864,114 < 96.0% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(注5) 銘柄コード等の変更があった場合は、変更前後を別銘柄として記載しております。

### ○外国投資信託証券

銘柄		期首		当 期	
		口 数	口 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円
PROLOGIS INC		—	10,815	992	107,747
CROWN CASTLE INTL CORP		15,645	9,290	1,524	165,615
小 計	口 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	15,645 1	20,105 2	2,516 —	273,362 < 2.0% >
(オーストラリア)				千オーストラリアドル	
TRANSURBAN GROUP		—	50,553	620	42,549
小 計	口 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	— —	50,553 1	620 —	42,549 < 0.3% >
合 計	口 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	15,645 1	70,658 3	— —	315,911 < 2.4% >

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 〈 〉内は、純資産総額に対する投資証券評価額の比率。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

## ◎投資信託財産の構成

2020年4月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	12,864,114	95.9
投 資 証 券	315,911	2.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	233,537	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	13,413,562	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(13,211,776千円)の投資信託財産総額(13,413,562千円)に対する比率は98.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=108.61円、1カナダドル=77.57円、1ユーロ=118.59円、1ポンド=135.38円、1スイスフラン=112.35円、1スウェーデンクローナ=10.90円、1ノルウェークローネ=10.60円、1オーストラリアドル=68.54円、1香港ドル=14.01円です。

## ◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2020年4月10日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	13,413,562,365円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	222,682,386
株 式 ( 評 価 額 )	12,864,114,711
投 資 証 券 ( 評 価 額 )	315,911,744
未 収 配 当 金	10,853,524
(B)負 債	17,389,510
未 払 解 約 金	17,345,000
そ の 他 未 払 費 用	44,510
(C)純 資 産 総 額 ( A - B )	13,396,172,855
元 本	5,616,492,429
次 期 繰 越 損 益 金	7,779,680,426
(D)受 益 権 総 口 数	5,616,492,429口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,851円

## ◎損益の状況

自 2019年4月11日

至 2020年4月10日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	281,906,051円
受 取 配 当 金	281,527,382
受 取 利 息	333,959
そ の 他 収 益 金	44,710
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 911,243,909
売 買 益	1,502,348,722
売 買 損	△ 2,413,592,631
(C)信 託 報 酬 等	△ 8,293,727
(D)当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△ 637,631,585
(E)前 期 繰 越 損 益 金	11,118,277,322
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	7,383,366,248
(G)解 約 差 損 益 金	△ 10,084,331,559
(H)計 ( D + E + F + G )	7,779,680,426
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	7,779,680,426

(注1) 当親ファンドの期首元本額は7,415,735,806円、期中追加設定元本額は4,775,989,752円、期中一部解約元本額は6,575,233,129円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田DC外国株式リサーチオープン3,929,583,101円、明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)817,213,870円、明治安田DCハートフルライフ(プラン50)284,361,755円、明治安田DCハートフルライフ(プラン70)237,080,724円、明治安田DCグローバルバランスオープン198,754,056円、明治安田DCハートフルライフ(プラン30)85,438,976円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定成長コース)17,475,854円、ノーロード明治安田5資産バランス(積極コース)16,131,083円、明治安田DC先進国コアファンド14,452,541円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定コース)8,217,504円、明治安田先進国コアファンド(年1回決算型)4,023,944円、明治安田VAハートフルライフ50(適格機関投資家私募)2,307,964円、明治安田VAハートフルライフ30(適格機関投資家私募)1,451,057円です。

(注3) 1口当たり純資産額は2,3851円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

**【お 知 ら せ】**

・委託会社ホームページアドレスの変更に伴い投資信託約款に所定の整備を行いました。(2020年4月1日)

# 明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

## 運用報告書

### 第19期

(決算日 2020年4月10日)

「明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド」は、2020年4月10日に第19期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資は行いません。

## ◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入率	純資産総額
		期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
(第15期) 2016年 4月11日	14,096	6.4	385.75	6.0	98.6	16,604
(第16期) 2017年 4月10日	13,963	△0.9	378.88	△1.8	98.9	22,495
(第17期) 2018年 4月10日	14,289	2.3	382.28	0.9	98.4	29,315
(第18期) 2019年 4月10日	14,586	2.1	388.46	1.6	98.6	34,743
(第19期) 2020年 4月10日	14,595	0.1	388.58	0.0	98.3	39,776

(注)NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村証券株式会社の知的財産です。野村証券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首)2019年 4月10日	14,586	—	388.46	—	98.6
4月末	14,572	△0.1	387.94	△0.1	98.7
5月末	14,681	0.7	390.32	0.5	98.2
6月末	14,797	1.4	392.69	1.1	98.5
7月末	14,833	1.7	393.15	1.2	98.1
8月末	15,057	3.2	398.49	2.6	98.5
9月末	14,895	2.1	394.27	1.5	98.6
10月末	14,853	1.8	392.60	1.1	98.6
11月末	14,813	1.6	391.32	0.7	98.1
12月末	14,788	1.4	390.13	0.4	98.6
2020年 1月末	14,868	1.9	391.77	0.9	97.9
2月末	15,008	2.9	394.74	1.6	98.7
3月末	14,598	0.1	388.45	△0.0	97.8
(期末)2020年 4月10日	14,595	0.1	388.58	0.0	98.3

(注)騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針 (2019年4月11日～2020年4月10日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマーク(NOMURA-BPI総合)は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額は期首14,586円で始まり期末は14,595円で終わりました。騰落率は+0.1%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・組入債券の利息収入が積み上がったこと
- ・期首から2019年8月にかけて、根強い米中貿易摩擦への懸念などから長期金利が低下（債券価格は上昇）したこと
- ・2020年1月後半から3月上旬にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大懸念から長期金利が低下したこと

(下落要因)

- ・2019年9月から2020年1月前半にかけて、米中貿易摩擦に対する懸念の後退や米国の利下げ休止観測などから長期金利が上昇（債券価格は下落）したこと
- ・3月中旬から期末にかけて、投資家の運用資産現金化の動きが加速し、長期金利が上昇したこと

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+0.1%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は+0.0%となり、騰落率の差異は+0.1%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・長期金利が低下した6月下旬から8月中旬にかけて、デュレーションを長期化したことにより、金利選択が奏効したこと
- ・円建外債・事業債などにおいて銘柄選択が奏効したこと

## 2 運用経過

### 運用概況

期首の運用方針に基づき、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行いました。マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測等に基づき、市況動向やリスク分散等も勘案し、デュレーションおよび保有債券の年限別構成のコントロールを行いました。また信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるA格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。

デュレーションについては、金融緩和の継続や景気の先行き不透明感の高まりなどを受け金利低下（債券価格の上昇）が予想された場合には長期化戦略を、景気回復期待が高まった時期や国債の需給悪化が懸念され金利上昇（債券価格の下落）が予想された場合は短期化戦略をとりました。

### 【デュレーション】

期首	期末
長期化	長期化

※デュレーションとは債券の投資元本の平均回収期間のことを指します。これは金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、この値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動が大きくなります。一般に債券相場の上昇（金利は低下）が予想される際にはベンチマークに対して長期化を行い、下落（金利は上昇）が予想される場合には短期化を行うといった行動をとることが多くなります。

保有債券の年限別構成については、デュレーションの長期化時には長期債をオーバーウェイトし、短期化時には短期債をオーバーウェイトしました。また、利回り曲線の形状を分析し、短期から長期ゾーンにおける年限間の割高・割安に着目した年限構成としました。

種別選択については、期を通じて円建外債・事業債などをオーバーウェイトとしました。

### 【債券特性】

	期首	期末
デュレーション(年)	9.5	9.7
残存年数(年)	9.9	10.1
複利最終利回り(%)	0.5	0.8

※繰上償還条項が付与されている銘柄の場合、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

## 3 今後の運用方針

引き続き、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行い、市況動向を見極めながら適宜デュレーション、保有債券の年限別構成、種別選択の調整を行う方針です。

### ◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2019年4月11日～2020年4月10日)		
	金額	比率	
(a)その他費用	0 円	0.003 %	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は14,813円です。
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	0	0.003	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

### ◎売買及び取引の状況(2019年4月11日～2020年4月10日)

#### ○公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	225,559,403	220,167,348
	地 方 債 証 券	400,000	628,514
	特 殊 債 券	800,000	890,495
	社債券(投資法人債券を含む)	19,440,464	( 8,872)
		19,440,464	19,336,054

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

### ◎利害関係人との取引状況等(2019年4月11日～2020年4月10日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ◎組入資産明細表

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	18,448,000	19,694,757	49.5	—	45.4	0.7	3.4
特殊債券(除く金融債)	12,390	12,550	0.0	—	0.0	—	—
普通社債券(含む投資法人債券)	19,600,000	19,377,789	48.7	—	39.7	8.5	0.5
合 計	38,060,390	39,085,096	98.3	—	85.2	9.2	3.9

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)ー印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

銘 柄 名	当 期		末		償還年月日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	額	
(国債証券)	%	千円	千円		
第409回 利付国債 (2年)	0.1	616,000	619,234		2022/ 2/ 1
第411回 利付国債 (2年)	0.1	729,000	733,024		2022/ 4/ 1
第142回 利付国債 (5年)	0.1	280,000	283,102		2024/12/20
第 11回 利付国債 (40年)	0.8	438,000	489,254		2058/ 3/20
第 12回 利付国債 (40年)	0.5	181,000	183,389		2059/ 3/20
第347回 利付国債 (10年)	0.1	3,440,000	3,496,106		2027/ 6/20
第354回 利付国債 (10年)	0.1	86,000	87,157		2029/ 3/20
第355回 利付国債 (10年)	0.1	1,222,000	1,237,201		2029/ 6/20
第357回 利付国債 (10年)	0.1	615,000	621,555		2029/12/20
第358回 利付国債 (10年)	0.1	995,000	1,005,377		2030/ 3/20
第 32回 利付国債 (30年)	2.3	273,000	376,761		2040/ 3/20
第 34回 利付国債 (30年)	2.2	240,000	329,817		2041/ 3/20
第 37回 利付国債 (30年)	1.9	450,000	598,846		2042/ 9/20
第 43回 利付国債 (30年)	1.7	241,000	313,897		2044/ 6/20
第 46回 利付国債 (30年)	1.5	450,000	567,373		2045/ 3/20
第 49回 利付国債 (30年)	1.4	326,000	404,292		2045/12/20
第 60回 利付国債 (30年)	0.9	43,000	48,242		2048/ 9/20
第 62回 利付国債 (30年)	0.5	253,000	257,225		2049/ 3/20
第 63回 利付国債 (30年)	0.4	305,000	301,843		2049/ 6/20
第 64回 利付国債 (30年)	0.4	985,000	974,726		2049/ 9/20
第 65回 利付国債 (30年)	0.4	484,000	478,913		2049/12/20
第133回 利付国債 (20年)	1.8	272,000	325,605		2031/12/20
第146回 利付国債 (20年)	1.7	238,000	285,652		2033/ 9/20

当		期			末	
銘	柄	名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
(国債証券)			%	千円	千円	
第150回	利付国債	(20年)	1.4	1,207,000	1,409,256	2034/ 9/20
第151回	利付国債	(20年)	1.2	1,049,000	1,196,111	2034/12/20
第161回	利付国債	(20年)	0.6	331,000	348,079	2037/ 6/20
第162回	利付国債	(20年)	0.6	518,000	544,651	2037/ 9/20
第163回	利付国債	(20年)	0.6	100,000	105,127	2037/12/20
第165回	利付国債	(20年)	0.5	135,000	139,534	2038/ 6/20
第166回	利付国債	(20年)	0.7	58,000	61,999	2038/ 9/20
第170回	利付国債	(20年)	0.3	380,000	378,605	2039/ 9/20
第171回	利付国債	(20年)	0.3	1,108,000	1,103,889	2039/12/20
第 31回	メキシコ合衆国円貨債券		1.05	400,000	388,900	2026/ 7/ 3
小		計		18,448,000	19,694,757	
(特殊債券(除く金融債))						
S種第14回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.7	12,390	12,550	2032/ 5/10
(普通社債券(含む投資法人債券))						
	住友生命保険相互会社第2回 A号劣後債		0.84	600,000	600,726	2076/ 6/29
	ヒューリック第1回 劣後債		0.99	200,000	200,494	2053/ 1/26
第 1回	住友化学無担保社債 (劣後特約付)		1.3	1,100,000	1,094,342	2079/12/13
第 2回	住友化学無担保社債 (劣後特約付)		0.84	500,000	497,222	2079/12/13
第 1回	武田薬品工業無担保社債 (劣後特約付)		1.72	2,400,000	2,452,576	2079/ 6/ 6
第 1回	日本製鉄無担保社債 (劣後特約付)		0.71	200,000	198,162	2079/ 9/12
第 2回	日本製鉄無担保社債 (劣後特約付)		0.93	400,000	393,989	2079/ 9/12
第 3回	日本製鉄無担保社債 (劣後特約付)		1.24	600,000	587,759	2079/ 9/12
第 1回	アイシン精機無担保社債 (劣後特約付)		0.4	1,400,000	1,375,332	2080/ 2/28
第 1回	ドンキホーテホールディングス無担保社債 (劣後特約付)		1.49	1,600,000	1,616,601	2053/11/28
第 23回	三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保社債 (劣後特約付)		0.4	300,000	295,473	2029/12/12
第 10回	三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保永久社債 (劣後特約付)		0.82	1,000,000	988,358	9998/12/31
第 1回	東京センチュリー無担保社債 (劣後特約付)		1.0	200,000	200,291	2054/ 4/22
第 12回	オリエントコーポレーション無担保社債		0.6	200,000	199,910	2023/12/15
第 17回	オリエントコーポレーション無担保社債		0.55	200,000	197,730	2025/ 1/24
第 1回	MS&ADインシュアランスグループHD無担保社債 (劣後特約付)		1.03	400,000	402,151	2076/12/25
第 3回	MS&ADインシュアランスグループHD無担保社債 (劣後特約付)		1.18	500,000	502,782	2047/ 1/31
	三井住友海上火災保険第3回 劣後債		0.85	300,000	300,884	2077/12/10
	損害保険ジャパン日本興亜第3回 劣後債		1.06	200,000	199,463	2077/ 4/26
第 1回	あいおいニッセイ同和損害保険無担保社債 (劣後特約付)		0.66	200,000	197,542	2079/ 9/10
第 2回	T&Dホールディングス無担保社債 (劣後特約付)		0.69	200,000	198,313	2050/ 2/ 4
第 86回	小田急電鉄無担保社債		0.858	200,000	196,812	2049/12/ 3
第 29回	KDDI無担保社債		0.02	700,000	695,604	2022/11/29
第 16回	光通信無担保社債		1.78	600,000	623,268	2027/ 8/10
第 18回	光通信無担保社債		1.79	1,000,000	958,260	2033/ 3/23
第 48回	ソフトバンクグループ無担保社債		2.13	400,000	378,076	2022/12/ 9
第 52回	ソフトバンクグループ無担保社債		2.03	1,000,000	917,090	2024/ 3/ 8

当		期			末	
銘	柄	名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
(普通社債券(含む投資法人債券))			%	千円	千円	
第 57回	ソフトバンクグループ	無担保社債	1.38	600,000	506,562	2026/ 9/11
	アフラック生命保険第1回	劣後債	0.963	400,000	401,504	2049/ 4/16
2017第1回	バンコ・サンタンデル・エセ・ア	円貨社債 (TLAC)	0.568	800,000	783,280	2023/ 1/11
2015第1回	ソシエテジェネラル	円貨社債 (劣後特約付)	2.195	800,000	821,080	2025/ 6/12
第 7回	ケーティー	円貨社債	0.38	200,000	198,884	2021/ 7/ 6
第 9回	ケーティー	円貨社債	0.22	200,000	197,260	2022/ 7/19
小 計				19,600,000	19,377,789	
合 計				38,060,390	39,085,096	

(注1) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 上記のうち、償還年月日が9998/12/31とある場合は、永久債です。

## ◎投資信託財産の構成

2020年4月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	39,085,096	93.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,833,210	6.8
投 資 信 託 財 産 総 額	41,918,306	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

## ◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2020年4月10日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	41,918,306,144円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	554,500,116
公 社 債 ( 評 価 額 )	39,085,096,402
未 収 入 金	2,214,286,480
未 収 利 息	58,547,920
前 払 費 用	5,875,226
(B)負 債	2,142,011,418
未 払 金	2,121,889,010
未 払 解 約 金	20,039,000
そ の 他 未 払 費 用	83,408
(C)純 資 産 総 額 ( A - B )	39,776,294,726
元 本	27,254,014,901
次 期 繰 越 損 益 金	12,522,279,825
(D)受 益 権 総 口 数	27,254,014,901口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	14,595円

## ◎損益の状況

自 2019年4月11日

至 2020年4月10日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	334,381,363円
受 取 利 息	334,381,363
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 355,243,402
売 買 益	715,219,604
売 買 損	△ 1,070,463,006
(C)信 託 報 酬 等	△ 1,018,959
(D)当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△ 21,880,998
(E)前 期 繰 越 損 益 金	10,923,109,520
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	5,909,272,143
(G)解 約 差 損 益 金	△ 4,288,220,840
(H)計 ( D + E + F + G )	12,522,279,825
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	12,522,279,825

(注1)当親ファンドの期首元本額は23,820,445,073円、期中追加設定元本額は12,345,872,757円、期中一部解約元本額は8,912,302,929円です。  
 (注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田D日本債券オープン10,177,346,214円、明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)8,677,689,939円、明治安田日本債券オープン(毎月決算型)5,437,119,928円、明治安田DCハートフルライフ(プラン50)859,784,485円、明治安田DCハートフルライフ(プラン30)780,835,674円、明治安田DCグローバルバランスオープン455,189,495円、明治安田日本債券オープン(年1回決算型)320,555,722円、明治安田DCハートフルライフ(プラン70)284,185,533円、明治安田DC先進国コアファンド96,515,502円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定コース)59,512,136円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定成長コース)39,972,231円、明治安田先進国コアファンド(年1回決算型)26,858,525円、ノーロード明治安田5資産バランス(積極コース)18,053,514円、明治安田VAハートフルライフ30(適格機関投資家私募)13,365,037円、明治安田VAハートフルライフ50(適格機関投資家私募)7,030,966円です。

(注3)1口当たり純資産額は1,4595円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

**【お 知 ら せ】**

- ・委託会社ホームページアドレスの変更に伴い投資信託約款に所定の整備を行いました。(2020年4月1日)

# 明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

## 運用報告書

### 第19期

(決算日 2020年4月10日)

「明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド」は、2020年4月10日に第19期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	世界各国（日本を除く）の国債、国際機関債、社債等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

## ◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)		債券 組入 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率 %	(ベンチマーク)	期中 騰落率 %		
(第15期) 2016年 4月11日	21,599	△6.5	436.49	△6.2	97.0	百万円 27,248
(第16期) 2017年 4月10日	21,167	△2.0	424.93	△2.6	97.6	24,087
(第17期) 2018年 4月10日	22,253	5.1	448.45	5.5	97.8	23,619
(第18期) 2019年 4月10日	22,822	2.6	458.32	2.2	98.5	24,705
(第19期) 2020年 4月10日	23,873	4.6	479.59	4.6	98.3	21,672

(注1) FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注2) FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)については基準価額との関連を考慮して前日の指数を記載しております。

## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

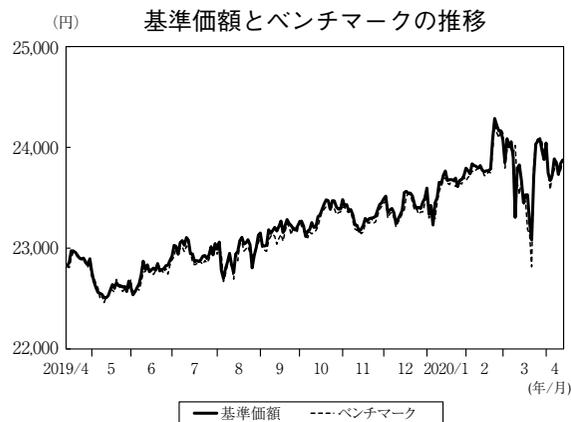
年 月 日	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)		債券組入比率
	円	騰落率 %	(ベンチマーク)	騰落率 %	
(期首)2019年 4月10日	22,822	—	458.32	—	98.5
4月末	22,767	△0.2	456.10	△0.5	98.8
5月末	22,613	△0.9	455.63	△0.6	98.8
6月末	22,920	0.4	459.55	0.3	98.9
7月末	22,989	0.7	460.69	0.5	99.0
8月末	23,151	1.4	464.28	1.3	98.9
9月末	23,256	1.9	467.47	2.0	98.8
10月末	23,481	2.9	470.05	2.6	98.9
11月末	23,489	2.9	470.89	2.7	98.8
12月末	23,595	3.4	472.81	3.2	98.8
2020年 1月末	23,794	4.3	475.34	3.7	98.7
2月末	24,069	5.5	484.79	5.8	98.5
3月末	24,043	5.4	480.58	4.9	98.4
(期末)2020年 4月10日	23,873	4.6	479.59	4.6	98.3

(注)騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2019年4月11日～2020年4月10日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマーク (FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)) は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額は期首22,822円で始まり期末23,873円で終わりました。騰落率は+4.6%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・組入債券の利息収入が積み上がったこと
- ・世界的な金融緩和、根強い米中貿易摩擦への懸念、新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速懸念などから主要国の債券価格が上昇 (金利は低下) したこと

(下落要因)

- ・欧米の金融緩和、根強い米中貿易摩擦への懸念、新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速懸念などから主要通貨が円に対して下落したこと

(2) ベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は+4.6%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は+4.6%となり、同水準になりました。この結果に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

期の前半にユーロ圏で相対的に債券価格が上昇したスペインとイタリア国債の組入比率をベンチマークに対してオーバーウェイトしたこと

(マイナス要因)

ベンチマークに対してパフォーマンスが振るわなかったスウェーデンクローナをオーバーウェイトしたこと

## 2 運用経過

### 運用概況

期首の運用方針に基づき、ファンダメンタルズ分析を重視し、各国の政治、経済動向の変化や市況動向、リスク分散等を勘案して通貨別配分、デュレーション調整を行いました。また、追加設定および解約による資金の流出入に対して債券の売買を行い、期を通じて高位の債券の組入比率を維持しました。

通貨別配分は、ベンチマーク構成比に対して収益率が高まると判断した通貨をオーバーウェイトし、劣後すると判断した通貨をアンダーウェイトしました。

デュレーションは、金利見通しに基づき市場動向を勘案しながら、ベンチマークに対して金利低下を予想した場合には長期化を実施し、金利上昇を予想した場合には短期化を行いました。

### 【通貨別配分】

	通貨	配分
期首	ノルウェークローネ スウェーデンクローナ ユーロ	オーバーウェイト
	オーストラリアドル シンガポールドル	アンダーウェイト
	スウェーデンクローナ シンガポールドル デンマーククローネ	アンダーウェイト

### 【デュレーション】

期首	期末
長期化	長期化

### 【債券特性】

	期首	期末
デュレーション（年）	7.7	8.1
残存年数（年）	9.1	9.1
複利最終利回り（％）	1.8	0.7

## 3 今後の運用方針

引き続き、通貨別配分は各国の財政・金融政策の格差を注視し、デュレーションについては各国の景気動向、金融政策を注視し、適宜調整します。

## ◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2019年4月11日～2020年4月10日)		
	金額	比率	
(a)その他費用	4 円	0.017 %	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は23,347円です。
(保管費用)	(4)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	4	0.017	

(注1)期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ◎売買及び取引の状況 (2019年4月11日～2020年4月10日)

## ○公社債

			買 付 額	売 付 額	
			千米ドル	千米ドル	
外	アメリカ	国債証券	126,550	136,671	
		地方債証券	3,170	3,300	
		特殊債証券	8,126	—	
		社債券 (投資法人債券を含む)	—	(7,000) 4,000	
外	カナダ	国債証券	4,546	5,222	
		地方債証券	—	1,311	
		特殊債証券	997	—	
国	メキシコ	国債証券	2,573	5,844	
	ユーロ	ドイッ	国債証券	27,578	30,969
		イタリア	国債証券	44,512	43,658
		フランス	国債証券	39,971	48,750
		スペイン	国債証券	24,412	24,103
		ベルギー	国債証券	7,721	7,081
		アイルランド	国債証券	1,244	2,468
	イギリス	国債証券	17,677	19,914	
スウェーデン	国債証券	29,097	20,353		
ノルウェー	国債証券	—	27,817		

		買 付 額	売 付 額
外	ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 5,963	千ポーランドズロチ 6,518
	オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル 8,657 1,006	千オーストラリアドル 8,184 1,082
国	マ レ ー シ ア	千マレーシアリングット -	千マレーシアリングット 372
	南 ア フ リ カ	千南アフリカランド -	千南アフリカランド - ( 9,900)

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4)社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

### ◎利害関係人との取引状況等(2019年4月11日～2020年4月10日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ◎組入資産明細表

○外国(外貨建)公社債(通貨別)

区 分	当 期			組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	末		
	額 面 金 額	評 価 額				5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
		外 貨 建 金 額	千 円					
ア メ リ カ	千米ドル 86,135	千米ドル 99,241	千円 10,778,623	49.7	% —	% 22.1	% 27.7	% —
カ ナ ダ	千カナダドル 4,450	千カナダドル 5,229	405,625	1.9	—	1.9	—	—
メ キ シ コ	千メキシコペソ 32,070	千メキシコペソ 32,449	148,618	0.7	—	0.4	0.3	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	6,710	7,136	846,274	3.9	—	3.6	—	0.3
イ タ リ ア	16,400	19,779	2,345,692	10.8	—	4.7	6.1	—
フ ラ ン ス	11,860	12,864	1,525,575	7.0	—	7.0	—	—
ス ペ イ ン	13,030	14,884	1,765,173	8.1	—	2.5	5.6	—
ベ ル ギ ー	5,110	5,543	657,360	3.0	—	2.6	—	0.4
ア イ ル ラ ン ド	2,510	2,797	331,731	1.5	—	1.5	—	—
そ の 他	800	896	106,294	0.5	—	—	0.5	—
イ ギ リ ス	千ポンド 8,870	千ポンド 10,418	1,410,506	6.5	—	3.7	2.8	—
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 20,350	千スウェーデンクローナ 25,833	281,586	1.3	—	0.7	0.6	—
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 4,750	千ノルウェークローネ 5,128	54,362	0.3	—	0.3	—	—
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 4,210	千ポーランドズロチ 4,673	121,874	0.6	—	0.6	—	—
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル 5,060	千オーストラリアドル 5,672	388,762	1.8	—	1.2	0.6	—
マ レ ー シ ア	千マレーシアリンギット 3,990	千マレーシアリンギット 3,993	100,364	0.5	—	0.2	—	0.2
南 ア フ リ カ	千南アフリカランド 7,950	千南アフリカランド 5,930	35,643	0.2	0.2	0.2	—	—
合 計	—	—	21,304,071	98.3	0.2	53.1	44.3	1.0

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## ○外国(外貨建)公社債(銘柄別)

銘柄名		当期			期末		償還年月日
		種類	利率	額面金額	評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	
			%	千米ドル	千米ドル	千円	
(アメリカ)							
	US TREASURY N/B 1.5%	国債証券	1.5	1,980	2,124	230,789	2030/ 2/15
	US TREASURY N/B 1.625%		1.625	6,050	6,260	679,934	2022/11/15
	US TREASURY N/B 2%		2.0	13,740	14,667	1,593,031	2024/ 5/31
	US TREASURY N/B 2%		2.0	2,940	3,409	370,353	2050/ 2/15
	US TREASURY N/B 2.125%		2.125	14,820	15,398	1,672,475	2022/ 5/15
	US TREASURY N/B 2.25%		2.25	500	555	60,359	2027/ 2/15
	US TREASURY N/B 2.25%		2.25	6,250	6,984	758,572	2027/ 8/15
	US TREASURY N/B 2.5%		2.5	6,770	7,355	798,880	2024/ 5/15
	US TREASURY N/B 2.75%		2.75	4,300	5,544	602,204	2042/ 8/15
	US TREASURY N/B 3.75%		3.75	4,610	6,935	753,306	2043/11/15
	US TREASURY N/B 4.75%		4.75	3,195	5,308	576,549	2041/ 2/15
	US TREASURY N/B 6%		6.0	9,980	13,140	1,427,143	2026/ 2/15
	ONTARIO PROVINCE 3.2%	地方債証券	3.2	3,000	3,254	353,427	2024/ 5/16
	EURO BK RECON&DV 2.75%	特殊債券	2.75	4,000	4,200	456,248	2023/ 3/ 7
	KOMMUNINVEST 1.625%	(除く金融債)	1.625	4,000	4,100	445,344	2022/10/24
小計						10,778,623	
(カナダ)				千カナダドル	千カナダドル		
	CANADA-GOV'T 1.0%	国債証券	1.0	1,840	1,887	146,396	2027/ 6/ 1
	CANADA-GOV'T 4%		4.0	350	526	40,813	2041/ 6/ 1
	CANADA-GOV'T 5.75%		5.75	1,260	1,818	141,088	2029/ 6/ 1
	CAN HOUSING TRUS 0.95%	特殊債券 (除く金融債)	0.95	1,000	996	77,327	2025/ 6/15
小計						405,625	
(メキシコ)				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	MEXICAN BONOS 5.75%	国債証券	5.75	6,470	6,217	28,473	2026/ 3/ 5
	MEXICAN BONOS 6.5%		6.5	15,490	15,663	71,738	2022/ 6/ 9
	MEXICAN BONOS 8.5%		8.5	10,110	10,568	48,405	2038/11/18
小計						148,618	
(ユーロ)				千ユーロ	千ユーロ		
(ドイツ)	BUNDESSCHATZANW 0%	国債証券	—	590	593	70,346	2021/ 3/12
	DEUTSCHLAND REP 0%		—	5,450	5,646	669,634	2029/ 8/15
	DEUTSCHLAND REP 1.25%		1.25	670	896	106,292	2048/ 8/15

当 期		種 類		額 面 金 額		末		償還年月日
						評 価 額		
銘 柄 名		種 類	利 率	額 面 金 額	外貨建金額	邦貨換算金額	償還年月日	
					千ユーロ	千円		
(ユーロ)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
(イタリア)	BTPS 1.45%	国債証券	1.45	290	294	34,982	2025/ 5/15	
	BTPS 2.8%		2.8	220	230	27,389	2067/ 3/ 1	
	BTPS 3.85%		3.85	1,060	1,367	162,210	2049/ 9/ 1	
	BTPS 4.5%		4.5	360	427	50,680	2026/ 3/ 1	
	BTPS 5%		5.0	1,990	2,360	279,959	2025/ 3/ 1	
	BTPS 5%		5.0	1,890	2,721	322,732	2040/ 9/ 1	
	BTPS 5.25%		5.25	2,720	3,600	426,946	2029/11/ 1	
	BTPS 5.5%		5.5	4,630	5,148	610,567	2022/ 9/ 1	
	BTPS 5.5%		5.5	3,240	3,627	430,224	2022/11/ 1	
(フランス)	FRANCE O. A. T. 0.5%	国債証券	0.5	7,140	7,319	867,985	2029/ 5/25	
	FRANCE O. A. T. 1.25%		1.25	1,110	1,240	147,102	2034/ 5/25	
	FRANCE O. A. T. 1.25%		1.25	2,220	2,485	294,783	2036/ 5/25	
	FRANCE O. A. T. 1.75%		1.75	120	158	18,783	2066/ 5/25	
	FRANCE O. A. T. 2%		2.0	1,270	1,660	196,921	2048/ 5/25	
(スペイン)	SPANISH GOV'T 1.45%	国債証券	1.45	2,180	2,316	274,709	2029/ 4/30	
	SPANISH GOV'T 2.7%		2.7	1,820	2,293	272,036	2048/10/31	
	SPANISH GOV'T 2.75%		2.75	3,970	4,401	522,002	2024/10/31	
	SPANISH GOV'T 3.8%		3.8	2,090	2,388	283,209	2024/ 4/30	
	SPANISH GOV'T 4.8%		4.8	2,970	3,484	413,215	2024/ 1/31	
(ベルギー)	BELGIAN 0347 0.9%	国債証券	0.9	4,010	4,298	509,785	2029/ 6/22	
	BELGIAN 0348 1.7%		1.7	390	473	56,203	2050/ 6/22	
	BELGIAN 4%		4.0	710	770	91,372	2022/ 3/28	
(アイルランド)	IRISH GOVT 0.9%	国債証券	0.9	1,160	1,215	144,098	2028/ 5/15	
	IRISH GOVT 1.7%		1.7	1,350	1,582	187,633	2037/ 5/15	
(その他)	REP OF POLAND 3.375%	国債証券	3.375	800	896	106,294	2024/ 7/ 9	
小 計						7,578,103		
(イギリス)				千ポンド	千ポンド			
	TREASURY 4.5%	国債証券	4.5	300	467	63,252	2034/ 9/ 7	
	UK TSY GILT 1%		1.0	4,280	4,440	601,125	2024/ 4/22	
	UK TSY GILT 1.75%		1.75	4,290	5,511	746,128	2049/ 1/22	
小 計						1,410,506		
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ			
	SWEDISH GOVRNMNT 1.5%	国債証券	1.5	12,060	12,833	139,880	2023/11/13	
	SWEDISH GOVRNMNT 3.5%		3.5	8,290	13,000	141,705	2039/ 3/30	
小 計						281,586		
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ			
	NORWEGIAN GOV'T 1.75%	国債証券	1.75	4,750	5,128	54,362	2027/ 2/17	
(ポーランド)				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ			
	POLAND GOVT BOND 2.75%	国債証券	2.75	4,210	4,673	121,874	2029/10/25	

当 期		末		評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
銘 柄 名	種 類	利 率	額 面 金 額	外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
AUSTRALIAN GOVT. 2.75%	国債証券	2.75	380	445	30,552	2029/11/21
AUSTRALIAN GOVT. 3.25%		3.25	1,120	1,397	95,794	2039/ 6/21
AUSTRALIAN GOVT. 5.75%		5.75	840	942	64,617	2022/ 7/15
ONTARIO PROVINCE 3.1%	地方債証券	3.1	1,720	1,879	128,818	2025/ 8/26
NEW S WALES TREA 1%	特殊債券 (除く金融債)	1.0	1,000	1,006	68,978	2024/ 2/ 8
小 計					388,762	
(マレーシア)			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
MALAYSIA GOVT 3.659%	国債証券	3.659	2,030	2,041	51,307	2020/10/15
MALAYSIA GOVT 3.844%		3.844	1,960	1,952	49,056	2033/ 4/15
小 計					100,364	
(南アフリカ)			千南アフリカランド	千南アフリカランド		
REP SOUTH AFRICA 7%	国債証券	7.0	7,950	5,930	35,643	2031/ 2/28
合 計					21,304,071	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2020年4月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	21,304,071	98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	370,175	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	21,674,246	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(21,468,525千円)の投資信託財産総額(21,674,246千円)に対する比率は99.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=108.61円、1カナダドル=77.57円、1メキシコペソ=4.58円、1ユーロ=118.59円、1ポンド=135.38円、1スウェーデンクローナ=10.90円、1ノルウェークローネ=10.60円、1ポーランドズロチ=26.08円、1オーストラリアドル=68.54円、1マレーシアリングギット=25.13円、1南アフリカランド=6.01円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

◎損益の状況

自 2019年4月11日

至 2020年4月10日

2020年4月10日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	21,674,246,201円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	211,845,552
公 社 債 ( 評 価 額 )	21,304,071,722
未 収 利 息	121,398,126
前 払 費 用	36,930,801
(B)負 債	2,209,929
未 払 解 約 金	2,175,000
そ の 他 未 払 費 用	34,929
(C)純 資 産 総 額 ( A - B )	21,672,036,272
元 本	9,078,065,187
次 期 繰 越 損 益 金	12,593,971,085
(D)受 益 権 総 口 数	9,078,065,187口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,873円

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	615,101,589円
受 取 利 息	615,101,589
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	526,439,213
売 買 益	1,922,461,567
売 買 損	△ 1,396,022,354
(C)信 託 報 酬 等	△ 4,347,710
(D)当 期 損 益 金 ( A + B + C )	1,137,193,092
(E)前 期 繰 越 損 益 金	13,880,101,674
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	2,763,454,461
(G)解 約 差 損 益 金	△ 5,186,778,142
(H)計 ( D + E + F + G )	12,593,971,085
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	12,593,971,085

(注1) 当親ファンドの期首元本額は10,824,900,702円、期中追加設定元本額は2,068,487,539円、期中一部解約元本額は3,815,323,054円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田外国債券オープン（毎月分配型）3,839,004,689円、明治安田DC外国債券オープン3,362,965,087円、明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド（適格機関投資家私募）752,817,868円、グローバル・インカム・プラス（毎月分配型）375,762,994円、明治安田外国債券オープン244,281,550円、明治安田DCハートフルライフ（プラン50）132,647,548円、明治安田DCグローバルバランスオープン130,961,884円、明治安田DCハートフルライフ（プラン70）88,721,516円、明治安田DCハートフルライフ（プラン30）80,189,319円、ノーロード明治安田5資産バランス（安定成長コース）16,595,708円、ノーロード明治安田5資産バランス（安定コース）14,839,231円、明治安田DC先進国コアファンド13,749,991円、ノーロード明治安田5資産バランス（積極コース）11,394,742円、明治安田VA外国債券オープン（適格機関投資家私募）7,853,323円、明治安田先進国コアファンド（年1回決算型）3,826,869円、明治安田VAハートフルライフ30（適格機関投資家私募）1,368,203円、明治安田VAハートフルライフ50（適格機関投資家私募）1,084,665円です。

(注3) 1口当たり純資産額は2,3873円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

**【お 知 ら せ】**

- ・委託会社ホームページアドレスの変更に伴い投資信託約款に所定の整備を行いました。(2020年4月1日)

# 明治安田外国債券マザーファンド（為替ヘッジ型）

## 運用報告書

### 第5期

(決算日 2020年2月21日)

「明治安田外国債券マザーファンド（為替ヘッジ型）」は、2020年2月21日に第5期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	F T S E 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジあり・円ベース）を中長期的に上回る運用成果を目指します。
主要運用対象	ベンチマークを構成する日本を除く先進主要各国の公社債を中心に投資します。なお、ベンチマーク構成国の事業債等に投資する場合があります。
組入制限	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

## ◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジあり・円ベース) (ベンチマーク)		債券組入率 比	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
(設定日) 2015年 4月20日	円	%			%	百万円
	10,000	—	384.93	—	—	122
(第1期) 2016年 2月22日	9,963	△0.4	386.79	0.5	92.1	4,968
(第2期) 2017年 2月21日	9,731	△2.3	380.30	△1.7	96.5	5,144
(第3期) 2018年 2月21日	9,740	0.1	379.25	△0.3	96.1	3,085
(第4期) 2019年 2月21日	9,914	1.8	386.55	1.9	99.1	1,909
(第5期) 2020年 2月21日	10,612	7.0	414.12	7.1	100.5	3,624

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注4) 設定日のベンチマークは設定日前日の値を用いております。

## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジあり・円ベース) (ベンチマーク)		債券組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2019年 2月21日	円	%			%
	9,914	—	386.55	—	99.1
2月末	9,884	△0.3	385.49	△0.3	99.6
3月末	10,059	1.5	392.61	1.6	97.6
4月末	9,994	0.8	389.97	0.9	98.6
5月末	10,134	2.2	395.72	2.4	96.7
6月末	10,296	3.9	401.98	4.0	98.7
7月末	10,341	4.3	403.79	4.5	97.9
8月末	10,663	7.6	416.33	7.7	95.9
9月末	10,587	6.8	413.27	6.9	100.4
10月末	10,460	5.5	408.17	5.6	100.6
11月末	10,456	5.5	407.93	5.5	98.9
12月末	10,396	4.9	405.42	4.9	98.9
2020年 1月末	10,592	6.8	412.90	6.8	98.8
(期末) 2020年 2月21日	10,612	7.0	414.12	7.1	100.5

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2019年2月22日～2020年2月21日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマーク(F T S E世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり・円ベース))は期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首9,914円で始まり期末10,612円で終わりました。騰落率は+7.0%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・組入債券の利息収入が積み上がったこと
- ・期首から2019年8月にかけて、F R B (米連邦準備制度理事会)による緩和方向への金融政策の転換示唆を受けた利下げ観測の高まり(7月、9月、10月に利下げ実施)に加えて、根強い米中通商問題への懸念などから世界的に長期金利が低下(債券価格は上昇)したこと
- ・2020年1月後半から期末にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大から世界景気に対する懸念が広がり長期金利が低下(債券価格は上昇)したこと

(下落要因)

- ・9月から2020年1月前半にかけて、米中両国の歩み寄りがみられたことから長期金利が反発(債券価格は下落)したこと

(2) ベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は+7.0%となりました。一方ベンチマーク騰落率は+7.1%となり、騰落率の差異は $\Delta 0.1\%$ となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・デュレーション戦略における米国の長期化。
- ・ユーロ圏国別配分におけるイタリア・スペインのオーバーウェイト戦略。
- ・イールドカーブ戦略における、ユーロ圏イールドカーブのフラット化を見込んだ戦略。

(マイナス要因)

- ・デュレーション戦略におけるユーロ圏の短期化。
- ・イールドカーブ戦略における、米国イールドカーブのフラット化を見込んだ戦略。

## 2 運用経過

### 運用概況

期首の運用方針に基づき、各国の政治、経済動向の変化や市況動向、リスク分散等を勘案して、日本を除く先進主要各国の公社債を中心に分散投資を行い、債券の組入比率は高位を維持しました。なお、外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減を図りました。

国別配分では、ヘッジコスト控除後利回りの相対的な優位性、景気動向や金融政策の方向性の差異や財政状況に留意し、ポーランド、スウェーデンのオーバーウェイト、米国のアンダーウェイトなどを実施しました。

ユーロ圏の国別配分は、金利水準、各国の経済成長率、政治リスク、財政状況の健全度等に留意し、イタリア・スペインのオーバーウェイト、ドイツ・オランダのアンダーウェイトなどを実施しました。

デュレーション戦略では、米中通商問題やFRBといった中央銀行の動向を注視しながら中立を基本とし、機動的に短期化と長期化を実施しました。2019年末にかけて米中通商問題に進展がみられてからは短期化を基本戦略としました。

イールドカーブ戦略ではユーロ圏におけるイールドカーブのフラット化を見込む戦略などを実施しました。

### 【債券特性】

	期首	期末
デュレーション (年)	7.2	7.5
残存年数 (年)	8.7	8.3
複利最終利回り (%)	1.8	1.0

### 【為替ヘッジ比率】

期首	期末
99.7%	99.4%

※外貨建純資産に対する比率

## 3 今後の運用方針

各国の政治、経済動向の変化や市況動向、リスク分散等を勘案して、日本を除く先進主要各国の公社債を中心に分散投資を行い、債券の組入比率を高位に維持します。なお、外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減を図って行きます。

## ◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年2月22日～2020年2月21日		
	金額	比率	
(a) その他費用	4円	0.042%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は10,321円です。
(保管費用)	(4)	(0.039)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	4	0.042	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ◎売買及び取引の状況(2019年2月22日～2020年2月21日)

## ○公社債

			買付額	売付額	
外	ア	メ	千米ドル	千米ドル	
		リ	44,347	37,959	
		カ	国債証券	国債証券	
	カ	ナ	千カナダドル	千カナダドル	
		ダ	4,217	3,060	
	メ	キ	千メキシコペソ	千メキシコペソ	
		シ	8,162	5,892	
	国	ユ	ド	千ユーロ	千ユーロ
			イ	4,466	4,182
		ロ	タ	国債証券	国債証券
リ			10,719	9,247	
ア			国債証券	国債証券	
ン			13,649	12,411	
ス			国債証券	国債証券	
ペ			8,509	6,419	
イ	ル	国債証券	国債証券		
	ギ	2,312	2,552		
	リ	—	388		
	ス	—	237		
ス	ウ	国債証券	国債証券		
	エ	872	744		
	ー	千ポンド	千ポンド		
ス	ウ	4,770	4,076		
	エ	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
ー	4,164	3,311			

			買付額	売付額
外	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 417	千ノルウェークローネ 387
	デンマーク	国債証券	千デンマーククローネ -	千デンマーククローネ 631
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 3,621	千ポーランドズロチ 2,409
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 2,736	千オーストラリアドル 2,371
国	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 144	千シンガポールドル 123
	南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド 3,637	千南アフリカランド 2,496

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切り捨て。

### ◎利害関係人との取引状況等(2019年2月22日～2020年2月21日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ◎組入資産明細表

○外国(外貨建)公社債(通貨別)

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千米ドル 14,270	千米ドル 15,116	千円 1,694,664	% 46.7	% —	% 20.2	% 26.6	% —
カ ナ ダ	千カナダドル 1,698	千カナダドル 1,739	147,171	4.1	—	2.0	0.3	1.8
メ キ シ コ	千メキシコペソ 4,960	千メキシコペソ 5,520	32,848	0.9	—	0.6	—	0.3
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	1,158	1,212	146,611	4.0	—	2.8	—	1.3
イ タ リ ア	3,084	3,525	426,393	11.8	—	3.4	2.6	5.7
フ ラ ン ス	1,711	1,995	241,285	6.7	—	6.7	—	—
ス ペ イ ン	2,881	3,219	389,292	10.7	—	3.7	2.1	5.0
ベルギー	720	798	96,504	2.7	—	2.0	0.7	—
アイルランド	280	345	41,773	1.2	—	1.2	—	—
イ ギ リ ス	千ポンド 1,520	千ポンド 1,705	246,326	6.8	—	3.8	3.0	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 2,140	千スウェーデンクローナ 2,810	32,095	0.9	—	0.5	—	0.4
ノルウェー	千ノルウェークローネ 280	千ノルウェークローネ 298	3,589	0.1	—	—	0.1	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 1,840	千ポーランドズロチ 1,928	54,513	1.5	—	1.5	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 740	千オーストラリアドル 858	63,726	1.8	—	1.1	—	0.6
シンガポール	千シンガポールドル 102	千シンガポールドル 114	9,197	0.3	—	0.3	—	—
南アフリカ	千南アフリカランド 2,400	千南アフリカランド 2,299	17,063	0.5	—	0.4	0.1	—
合 計	—	—	3,643,058	100.5	—	50.0	35.5	15.0

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## ○外国(外貨建)公社債(銘柄別)

銘柄名		種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	US TREASURY N/B 1.25%	国債証券	1.25	660	656	73,587	2024/ 8/31
	US TREASURY N/B 1.625%		1.625	2,160	2,174	243,746	2022/11/15
	US TREASURY N/B 1.625%		1.625	2,100	2,123	238,097	2026/ 2/15
	US TREASURY N/B 1.75%		1.75	895	912	102,313	2029/11/15
	US TREASURY N/B 2.125%		2.125	2,200	2,234	250,553	2022/ 5/15
	US TREASURY N/B 2.25%		2.25	720	764	85,701	2049/ 8/15
	US TREASURY N/B 2.625%		2.625	620	677	75,992	2029/ 2/15
	US TREASURY N/B 2.75%		2.75	3,380	3,528	395,569	2023/ 5/31
	US TREASURY N/B 2.75%		2.75	80	91	10,304	2042/ 8/15
	US TREASURY N/B 3.75%		3.75	1,455	1,951	218,797	2043/11/15
小計						1,694,664	
(カナダ)				千カナダドル	千カナダドル		
	CANADA-GOV' T 0.75%	国債証券	0.75	763	759	64,259	2020/ 9/ 1
	CANADA-GOV' T 1.0%		1.0	215	210	17,773	2027/ 6/ 1
	CANADA-GOV' T 2%		2.0	520	547	46,295	2028/ 6/ 1
	CANADA-GOV' T 2.75%		2.75	140	144	12,186	2022/ 6/ 1
	CANADA-GOV' T 2.75%		2.75	60	78	6,657	2048/12/ 1
小計						147,171	
(メキシコ)				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	MEXICAN BONOS 7.25%	国債証券	7.25	2,080	2,108	12,546	2021/12/ 9
	MEXICAN BONOS 8.5%		8.5	2,880	3,412	20,302	2038/11/18
小計						32,848	
(ユーロ)				千ユーロ	千ユーロ		
(ドイツ)	DEUTSCHLAND REP 0%	国債証券	—	798	834	100,887	2029/ 8/15
	DEUTSCHLAND REP 2%		2.0	360	378	45,724	2022/ 1/ 4
(イタリア)	BTFS 0.35%	国債証券	0.35	420	420	50,906	2020/ 6/15
	BTFS 0.35%		0.35	1,280	1,292	156,253	2021/11/ 1
	BTFS 2.8%		2.8	160	187	22,667	2028/12/ 1
	BTFS 3.85%		3.85	140	201	24,396	2049/ 9/ 1
	BTFS 4.5%		4.5	224	263	31,823	2024/ 3/ 1
	BTFS 5%		5.0	400	631	76,408	2040/ 9/ 1
(フランス)	BTFS 5.5%		5.5	460	528	63,938	2022/11/ 1
	FRANCE O. A. T. 0.5%	国債証券	0.5	964	1,028	124,317	2029/ 5/25
	FRANCE O. A. T. 1.25%		1.25	342	402	48,694	2036/ 5/25
	FRANCE O. A. T. 2%		2.0	405	564	68,273	2048/ 5/25
(スペイン)	SPANISH GOV' T 0.05%	国債証券	0.05	320	322	39,024	2021/10/31
	SPANISH GOV' T 1.15%		1.15	1,157	1,164	140,881	2020/ 7/30
	SPANISH GOV' T 1.4%		1.4	420	464	56,194	2028/ 7/30

銘柄名		種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
当		期		末			
			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
(ユーロ)							
(スペイン)	SPANISH GOV' T 2.7%	国債証券	2.7	120	169	20,446	2048/10/31
	SPANISH GOV' T 3.8%		3.8	364	426	51,528	2024/ 4/30
	SPANISH GOV' T 4.65%		4.65	240	302	36,633	2025/ 7/30
	SPANISH GOV' T 4.7%		4.7	100	176	21,341	2041/ 7/30
	SPANISH GOV' T 4.8%		4.8	160	192	23,241	2024/ 1/31
(ベルギー)	BELGIAN 0339 0.2%	国債証券	0.2	200	202	24,514	2023/10/22
	BELGIAN 0347 0.9%		0.9	420	464	56,128	2029/ 6/22
	BELGIAN 0348 1.7%		1.7	100	131	15,861	2050/ 6/22
(アイルランド)	IRISH GOVT 1.7%	国債証券	1.7	280	345	41,773	2037/ 5/15
小	計					1,341,861	
(イギリス)				千ポンド	千ポンド		
	TREASURY 4.5%	国債証券	4.5	100	150	21,766	2034/ 9/ 7
	UK TSY GILT 1%		1.0	740	756	109,279	2024/ 4/22
	UK TSY GILT 1.75%		1.75	680	798	115,279	2049/ 1/22
小	計					246,326	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
	SWEDISH GOVRNMNT 3.5%	国債証券	3.5	1,060	1,686	19,255	2039/ 3/30
	SWEDISH GOVRNMNT 5%		5.0	1,080	1,124	12,840	2020/12/ 1
小	計					32,095	
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	NORWEGIAN GOV' T 3%	国債証券	3.0	280	298	3,589	2024/ 3/14
(ポーランド)				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	POLAND GOVT BOND 2.75%	国債証券	2.75	1,840	1,928	54,513	2029/10/25
(オーストラリア)				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	AUSTRALIAN GOVT. 2%	国債証券	2.0	300	307	22,785	2021/12/21
	AUSTRALIAN GOVT. 3%		3.0	100	131	9,744	2047/ 3/21
	AUSTRALIAN GOVT. 3.25%		3.25	240	288	21,404	2029/ 4/21
	AUSTRALIAN GOVT. 3.25%		3.25	100	131	9,792	2039/ 6/21
小	計					63,726	
(シンガポール)				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	SINGAPORE GOV' T 3.5%	国債証券	3.5	102	114	9,197	2027/ 3/ 1
(南アフリカ)				千南アフリカランド	千南アフリカランド		
	REP SOUTH AFRICA 7.75%	国債証券	7.75	380	392	2,910	2023/ 2/28
	REP SOUTH AFRICA 8%		8.0	2,020	1,907	14,153	2030/ 1/31
小	計					17,063	
合	計					3,643,058	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## ◎投資信託財産の構成

2020年2月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	3,643,058	98.7
コール・ローン等、その他	47,595	1.3
投資信託財産総額	3,690,653	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(3,665,951千円)の投資信託財産総額(3,690,653千円)に対する比率は99.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=112.11円、1カナダドル=84.60円、1メキシコペソ=5.95円、1ユーロ=120.93円、1ポンド=144.44円、1スウェーデンクローナ=11.42円、1ノルウェークローネ=12.03円、1ポーランドズロチ=28.27円、1オーストラリアドル=74.21円、1シンガポールドル=80.07円、1南アフリカランド=7.42円です。

## ◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2020年2月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,270,050,505円
コール・ローン等	26,729,465
公 社 債(評価額)	3,643,058,416
未 収 入 金	3,579,396,709
未 収 利 息	9,268,547
前 払 費 用	11,597,368
(B) 負 債	3,645,081,674
前 受 収 益	2,993
未 払 金	3,645,050,490
そ の 他 未 払 費 用	28,191
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,624,968,831
元 本	3,415,814,331
次 期 繰 越 損 益 金	209,154,500
(D) 受 益 権 総 口 数	3,415,814,331口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,612円

## ◎損益の状況

 自 2019年2月22日  
至 2020年2月21日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	79,358,517円
受 取 利 息	79,358,517
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	185,604,855
売 買 益	711,503,413
売 買 損	△525,898,558
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,501,260
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	263,462,112
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 16,627,954
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	139,270,224
(G) 解 約 差 損 益 金	△176,949,882
(H) 計 (D+E+F+G)	209,154,500
次 期 繰 越 損 益 金(H)	209,154,500

(注1) 当親ファンドの期首元本額は1,926,471,087円、期中追加設定元本額は5,399,583,776円、期中一部解約元本額は3,910,240,532円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)3,383,755,462円、明治安田DC先進国コアファンド25,172,857円、明治安田先進国コアファンド(年1回決算型)6,886,012円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.0612円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# 明治安田マネープール・マザーファンド

## 運用報告書

### 第9期

(決算日 2020年10月15日)

「明治安田マネープール・マザーファンド」は、2020年10月15日に第9期決算を行いました。  
以下、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

## ◎最近5期の運用実績

決算期	基準 価額	騰落率		債券組入比率	純資産総額
		期	中		
	円		%	%	百万円
(第5期) 2016年10月17日	10,027		0.0	95.0	1,950
(第6期) 2017年10月16日	10,027		0.0	85.0	1,709
(第7期) 2018年10月15日	10,021		△0.1	72.4	1,708
(第8期) 2019年10月15日	10,016		△0.0	74.6	1,707
(第9期) 2020年10月15日	10,009		△0.1	71.9	2,306

(注)当ファンドは、国内短期金融資産への投資を通じて安定的な収益の確保を目指して運用を行います。運用方針に対し適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価額	騰落率		債券組入比率
		騰	落	
	円		%	%
(期首) 2019年10月15日	10,016		—	74.6
10月末	10,017		0.0	95.2
11月末	10,016		0.0	83.4
12月末	10,017		0.0	83.3
2020年 1月末	10,016		0.0	77.3
2月末	10,016		0.0	65.5
3月末	10,012		△0.0	52.8
4月末	10,012		△0.0	52.8
5月末	10,012		△0.0	52.8
6月末	10,012		△0.0	65.7
7月末	10,011		△0.0	70.0
8月末	10,010		△0.1	76.4
9月末	10,009		△0.1	72.0
(期末) 2020年10月15日	10,009		△0.1	71.9

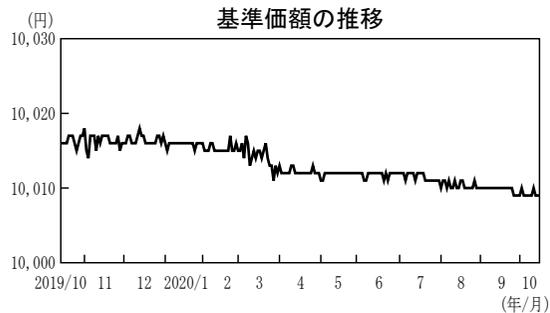
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは、国内短期金融資産への投資を通じて安定的な収益の確保を目指して運用を行います。運用方針に対し適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2019年10月16日～2020年10月15日)

1 基準価額

基準価額の推移と主な変動要因



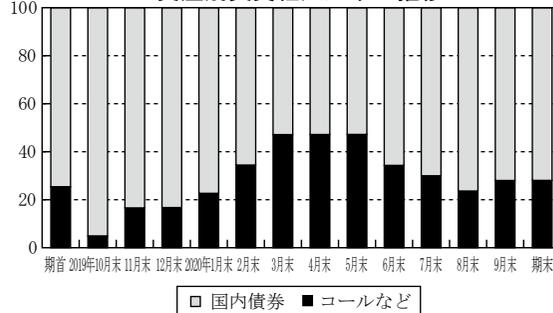
基準価額は期首10,016円で始まり、期末10,009円で終わりました。騰落率は△0.07%でした。この主な要因としては、組み入れていた政府保証債の金利相当分の収益が基準価額に対してプラスに寄与した一方、短期金利がマイナス圏で推移し時価が下落したことがマイナスに影響しました。

2 運用経過

運用概況

当マザーファンドは、国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融商品を主要投資対象としています。日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を続ける中、新型コロナウイルス感染拡大の経済活動に対する影響に対応し、一層の潤沢な資金供給実施など金融緩和政策を強化しました。こうした環境下で短期金利がマイナスで推移する中、期首の運用方針に従い、政府保証債を組み入れた運用を行いました。

資産別実質組入比率の推移



※純資産総額に対する割合

3 今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い運用を行います。

## ◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年10月16日～2020年10月15日		
	金額	比率	
(a) その他費用	3円	0.034%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は10,013円です。
(その他)	(3)	(0.034)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	3	0.034	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ◎売買及び取引の状況(2019年10月16日～2020年10月15日)

## ○公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	特殊債券	1,465,370	— (1,065,000)

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は償還等による増減分です。

## ◎利害関係人との取引状況等(2019年10月16日～2020年10月15日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ◎組入資産明細表

## ○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券(除く金融債)	1,644,000	1,658,642	71.9	—	—	—	71.9
合 計	1,644,000	1,658,642	71.9	—	—	—	71.9

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)－印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## ○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

銘 柄 名	当 期		末		償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	額	
(特殊債券(除く金融債))	%	千円	千円		
政府保証第12回日本政策投資銀行債券	2.1	100,000	101,497		2021/6/28
政府保証第15回日本政策投資銀行債券	2.0	200,000	204,828		2021/12/22
政府保証第9回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.9	100,000	100,858		2021/3/26
政府保証第132回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	100,000	100,566		2021/3/19
政府保証第142回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.0	100,000	100,907		2021/8/31
政府保証第166回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.895	194,000	197,080		2022/6/30
政府保証第15-2回公営企業債券	2.1	100,000	101,069		2021/4/16
政府保証第20回地方公共団体金融機構債券	1.2	200,000	200,656		2021/1/20
政府保証第22回地方公共団体金融機構債券	1.3	100,000	100,541		2021/3/12
政府保証8年第1回地方公共団体金融機構債券	0.576	100,000	100,576		2021/9/24
政府保証4年第10回地方公共団体金融機構債券	0.001	100,000	100,049		2022/2/25
政府保証第33回日本政策金融公庫債券	0.15	250,000	250,015		2020/10/27
合 計		1,644,000	1,658,642		

(注)額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## ◎投資信託財産の構成

2020年10月15日現在

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
	千円	%		%
公 社 債	1,658,642	71.9		
コール・ローン等、その他	647,450	28.1		
投 資 信 託 財 産 総 額	2,306,092	100.0		

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2020年10月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,306,092,973円
コーポレートローン等	643,450,211
公社債(評価額)	1,658,642,720
未収利息	3,276,755
前払費用	723,287
(B) 負 債	27,146
その他未払費用	27,146
(C) 純資産総額(A-B)	2,306,065,827
元 本	2,303,945,378
次期繰越損益金	2,120,449
(D) 受益権総口数	2,303,945,378口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,009円

◎損益の状況

自 2019年10月16日  
至 2020年10月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	14,382,220円
受 取 利 息	14,382,220
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△15,188,910
売 買 損	△15,188,910
(C) 信 託 報 酬 等	△ 699,490
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,506,180
(E) 前期繰越損益金	2,727,977
(F) 追加信託差損益金	898,652
(G) 計 (D+E+F)	2,120,449
次期繰越損益金(G)	2,120,449

(注1) 当親ファンドの期首元本額は1,704,844,030円、期中追加設定元本額は599,101,348円、期中一部解約元本額は0円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)2,243,977,324円、明治安田米国リート・インカム・プレミアム・ファンド(毎月決算型)59,868,293円、下落抑制年2回更新型 日本株ファンド90,99,761円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.0009円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

・委託会社ホームページアドレスの変更に伴い投資信託約款に所定の整備を行いました。(2020年4月1日)